

有価証券報告書

(第4期) 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

エア・ウォーター株式会社

(261053)

目 次

	頁
第4期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	7
5【従業員の状況】	10
第2【事業の状況】	11
1【業績等の概要】	11
2【生産、受注及び販売の状況】	15
3【対処すべき課題】	16
4【事業等のリスク】	17
5【経営上の重要な契約等】	18
6【研究開発活動】	19
7【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3【設備の状況】	27
1【設備投資等の概要】	27
2【主要な設備の状況】	28
3【設備の新設、除却等の計画】	31
第4【提出会社の状況】	33
1【株式等の状況】	33
2【自己株式の取得等の状況】	36
3【配当政策】	37
4【株価の推移】	37
5【役員の状況】	38
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	44
第5【経理の状況】	45
1【連結財務諸表等】	46
2【財務諸表等】	78
第6【提出会社の株式事務の概要】	104
第7【提出会社の参考情報】	105
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	106
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	107
平成16年3月連結会計年度	109
平成15年3月会計年度	111
平成16年3月会計年度	113

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月30日

【事業年度】 第4期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 AIR WATER INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青 木 弘

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北3条西1丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号 本社事務所

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート・ソリューションセンター
財務部長 柳 澤 寛 民

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門3丁目18番19号 東京事務所

【電話番号】 (03)3578局7801番

【事務連絡者氏名】 シェアード・サービスセンター東日本グループ
グループリーダー 大 西 孝 好

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 7 期	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	184,773	220,763	226,699	236,621	265,207
経常利益 (百万円)	8,097	13,009	13,499	12,727	14,859
当期純利益 (百万円)	3,101	4,360	5,326	4,553	5,606
純資産額 (百万円)	49,862	64,310	62,782	64,991	69,720
総資産額 (百万円)	209,509	230,635	222,360	232,628	239,873
1株当たり純資産額 (円)	382.88	424.03	413.94	428.60	459.85
1株当たり当期純利益 (円)	23.82	28.75	35.11	29.62	36.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.31	23.69	28.87	27.24	33.62
自己資本比率 (%)	23.8	27.9	28.2	27.9	29.1
自己資本利益率 (%)	6.1	7.0	8.4	7.1	8.3
株価収益率 (倍)	11.8	14.8	15.3	16.4	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,200	17,986	24,113	18,029	26,330
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,001	△10,154	△15,587	△14,791	△18,104
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,120	△15,075	△15,057	△5,991	△10,012
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,835	20,078	14,366	11,895	10,284
従業員数 (名)	4,698	5,037 [579]	5,280 [692]	5,481 [1,019]	5,566 [990]

(注) 1 第 7 期は、共同酸素㈱と合併する前の当社(合併前商号 大同ほくさん㈱)の連結財務諸表等の数値で表示しております。なお、平成13年度 3 月期より期数を第 1 期としております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第 3 期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

4 第 1 期以降の従業員数の〔外書〕は平均臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	129,915	160,849	147,229	136,594	126,081
経常利益 (百万円)	6,350	10,418	10,931	10,455	10,257
当期純利益 (百万円)	2,540	4,120	5,198	4,478	4,058
資本金 (百万円)	12,432	15,512	15,512	15,512	15,513
発行済株式総数 (千株)	130,274	151,697	151,697	151,697	151,700
純資産額 (百万円)	54,967	69,151	67,347	69,832	73,842
総資産額 (百万円)	146,930	162,072	150,028	149,565	150,582
1株当たり純資産額 (円)	421.93	455.85	444.04	460.57	487.13
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	19.50	27.16	34.27	29.15	26.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.03	22.44	28.21	26.81	24.38
自己資本比率 (%)	37.4	42.7	44.9	46.7	49.0
自己資本利益率 (%)	4.5	6.1	7.6	6.5	5.6
株価収益率 (倍)	14.4	15.6	15.7	16.6	24.5
配当性向 (%)	30.8	29.5	29.2	34.3	37.9
従業員数 (名)	783	1,117	913	694	696

- (注) 1 第7期は、共同酸素㈱と合併する前の当社(合併前商号 大同ほくさん㈱)の数値で表示しております。なお、平成13年3月期より期数を第1期としております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第3期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 第2期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

昭和4年9月	酸素の製造・販売を目的として、北海道札幌市白石区菊水5条2丁目17号に資本金15万円をもって北海酸素株式会社を設立
昭和27年12月	溶解アセチレンの製造・販売を開始
昭和30年12月	LPガスの販売を開始
昭和38年9月	FRP製浴室ユニットの製造・販売を開始
昭和41年8月	商号を「株式会社ほくさん」に変更
昭和42年4月	北海道札幌市中央区北3条西1丁目2番地に本店を移転
昭和42年5月	北海道室蘭市に酸素オンサイトプラントを建設
昭和54年9月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)市場第一部に株式を上場
昭和56年3月	冷凍食品の製造・販売を開始
昭和60年4月	北海道千歳市に研究所を建設
平成5年4月	大同酸素株式会社〔同社の沿革は下記に表記〕と合併し、商号を「大同ほくさん株式会社」に変更
平成5年4月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第一部、名古屋証券取引所(現株式会社名古屋証券取引所)市場第一部に株式を上場
平成5年9月	北海道千歳市に窒素製造工場を建設
平成7年12月	栃木県宇都宮市に酸素・窒素等の製造工場を建設
平成9年1月	米国エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドとの共同出資により、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス株式会社(現 連結子会社)を設立
平成10年9月	タテホ化学工業株式会社(現 連結子会社)の第三者割当増資を引受け
平成11年4月	天然ガスの供給販売を開始
平成12年4月	共同酸素株式会社〔同社の沿革は下記に表記〕と合併し、商号を「エア・ウォーター株式会社」に変更
平成14年9月	住金ケミカル株式会社(現 エア・ウォーター・ケミカル株式会社)(現 連結子会社)の株式90%を取得
平成15年6月	株式会社名古屋証券取引所市場第一部上場廃止
平成15年8月	江本工業株式会社(現 エア・ウォーター・エモト株式会社)(現 連結子会社)の第三者割当増資を引受け
平成15年10月	川重防災工業株式会社(現 持分法適用関連会社)に資本参加

〔旧大同酸素株式会社の沿革〕

昭和8年3月	酸素の製造・販売を目的として、大阪府大阪市西成区津守町67番地に資本金30万円をもって大同酸素株式会社を設立
昭和19年6月	大阪府堺市に堺工場を建設
昭和36年9月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)市場第一部に株式を上場
昭和58年10月	米国エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドと資本提携並びに技術援助契約を締結
平成3年4月	近畿冷熱株式会社(現 株式会社リキッドガス)との共同出資により株式会社クリオ・エアー(現 持分法適用関連会社)を設立
平成5年4月	株式会社ほくさんを存続会社として合併

〔旧共同酸素株式会社の沿革〕

昭和37年2月	酸素・窒素の製造販売を目的として、資本金1億円をもって共同酸素株式会社を設立(本店の所在地和歌山市)
昭和37年3月	和歌山工場を和歌山県和歌山市(住友金属工業株式会社和歌山製鉄所内)に、小倉工場を福岡県小倉市(現 北九州市小倉北区)(住友金属工業株式会社小倉製鉄所(現株式会社住友金属小倉)内)にそれぞれ開設
昭和37年9月	酸素・窒素の製造販売を開始
昭和43年1月	鹿島工場を茨城県鹿島郡鹿島町(現 茨城県鹿嶋市)(住友金属工業株式会社鹿島製鉄所内)に開設
昭和53年9月	溶接用アルゴン“エルナックス”の製造販売を開始
平成3年7月	本店の所在地を大阪市中央区に変更
平成8年1月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第二部に上場
平成8年5月	大同ほくさん株式会社と業務提携
平成12年4月	大同ほくさん株式会社を存続会社として合併

3 【事業の内容】

当「エア・ウォーター」グループは、当社、連結子会社47社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社6社、持分法非適用の非連結子会社53社および関連会社37社で構成され、産業関連製品・商品、医療関連製品・商品、エネルギー関連製品・商品、生活関連製品・商品、ケミカル関連製品・商品ならびにその他の製品・商品の製造・販売を行っております。

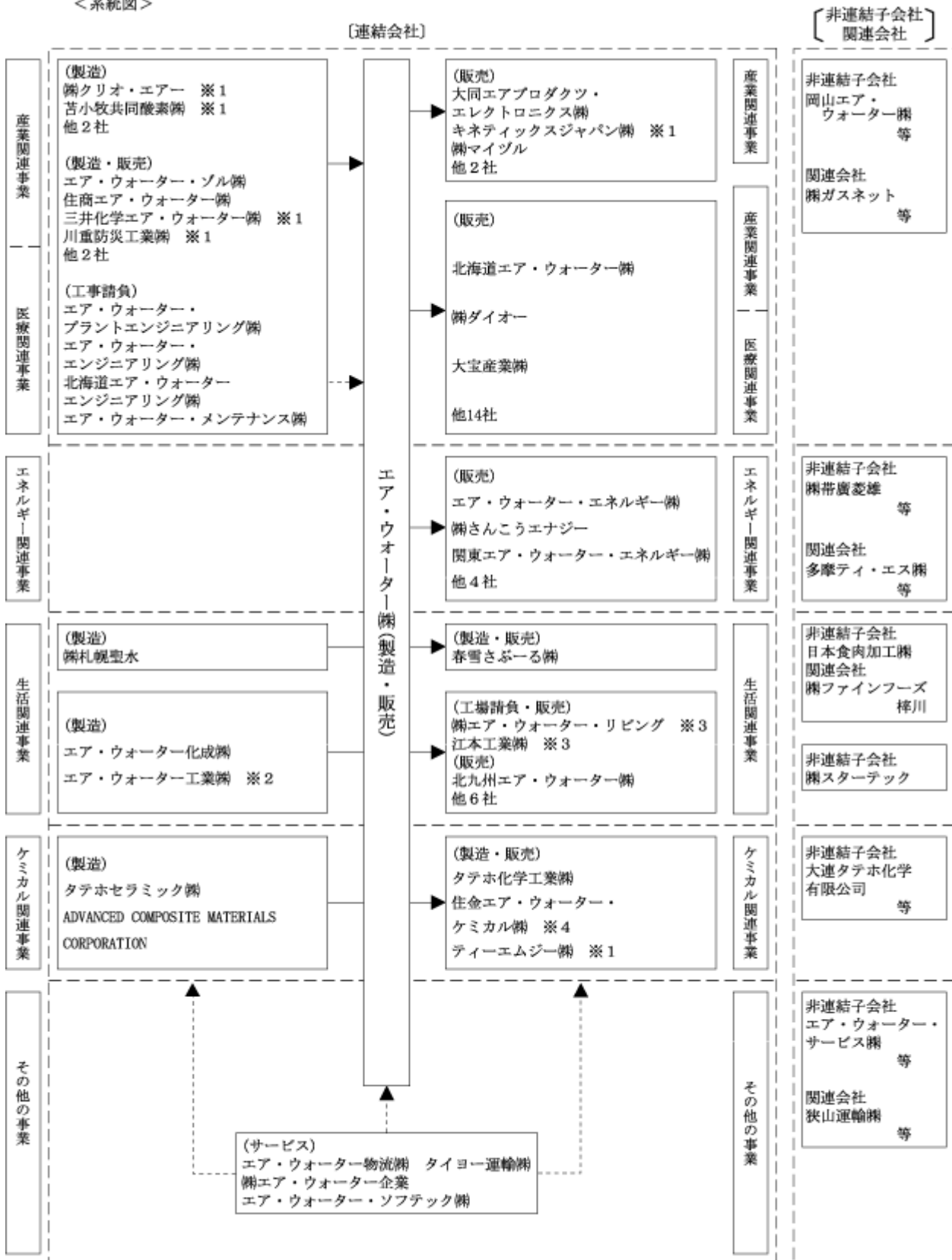
当グループが営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要製品・商品	主要な会社
産業関連事業	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、L N G 関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事	当社、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、キネティックスジャパン(株)、(株)マイヅル、北海道エア・ウォーター(株)、(株)ダイオー、大宝産業(株)、東北エア・ウォーター(株)、東関東エア・ウォーター(株)、東海エア・ウォーター(株)、紀州エア・ウォーター(株)、(株)クリオ・エア、苫小牧共同酸素(株)、エア・ウォーター・ゾル(株)、住商エア・ウォーター(株)、三井化学エア・ウォーター(株)、(株)エー・ダブリュー・アイ・マッハ、エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)、エア・ウォーター・エンジニアリング(株)、エア・ウォーター・メンテナンス(株) その他15社
医療関連事業	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービス	当社、北海道エア・ウォーター(株)、(株)ダイオー、大宝産業(株)、東北エア・ウォーター(株)、東京エア・ウォーター(株)、新潟エア・ウォーター(株)、東海エア・ウォーター(株)、東中国エア・ウォーター(株)、川重防災工業(株) その他9社
エネルギー関連事業	L P ガス・灯油等の石油製品、L P ガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガス	当社、エア・ウォーター・エネルギー(株)、(株)さんこうエナジー、関東エア・ウォーター・エネルギー(株) その他4社
生活関連事業	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品	春雪さぶーる(株)、(株)札幌聖水
	浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類	(株)エア・ウォーター・リビング、エア・ウォーター化成(株)、エア・ウォーター工業(株)、北九州エア・ウォーター(株)、江本工業(株) その他6社
ケミカル関連事業	コークス炉ガス精製、基礎化学品、フラインケミカル製品	住金エア・ウォーター・ケミカル(株)
	電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品	タテホ化学工業(株)、ティーエムジー(株) その他2社
その他の事業	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか	当社、エア・ウォーター物流(株)、(株)エア・ウォーター企業 その他2社

事業の系統図は次のとおりであります。

<系統図>



▶ 製品・商品
 - - -▶ 工事請負・サービス

※ 1 は、持分法適用関連会社であります。
 ※ 2 は、持分法適用非連結子会社であります。
 ※ 3 は、平成16年4月1日、2社が統合しエア・ウォーター・エモト(株)に商号変更しました。
 ※ 4 は、平成16年4月1日、エア・ウォーター・ケミカルに商号変更しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 住金エア・ウォーター ・ケミカル(株) (注)3	東京都千代田区	3,000	コークス炉精製ガス、基礎化学品の製造販売	99.54	役員の兼任2名
タテホ化学工業(株) (注)4	兵庫県赤穂市	2,255	電融マグネシア・酸化マグネシウム・セラミック製品等の製造販売	49.27	役員の兼任2名
江本工業(株)(注)5	札幌市白石区	1,010	ユニットバス等の製造・販売	47.97	役員の兼任3名(2名)
(株)エア・ウォーター・リビング(注)5	東京都港区	1,000	ユニットバス販売・給排水工事	100.00	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任2名(1名)
住商エア・ウォーター(株)	東京都港区	480	高圧ガスの製造	72.50	当社製品の製造をしている。役員の兼任3名(1名)
エア・ウォーター・ゾル(株)(注)6	茨城県東茨城郡美野里町	400	エアゾル製品の製造販売	100.00	当社製品の製造をしている。役員の兼任4名(3名)
(株)エア・ウォーター企業	大阪市中央区	332	リース・貸金・調達・保険	100.00	当社製商品のリースをしている。当社より資金貸付を受けており、また当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1名(1名)
大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)	大阪市中央区	300	エレクトロニクス関連事業向けガス・機器・化学品等の製造販売	51.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の生産設備、移充填設備及び事務所を賃借している。役員の兼任5名(2名)
エア・ウォーター・エネルギー(株)(注)7	札幌市中央区	300	LPGガスの販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任2名
タイヨー運輸(株)	大阪府摂津市	300	運送	100.00 (100.00)	当社製品の運送をしている。役員の兼任1名
春雪さぶる(株)	札幌市白石区	250	冷凍食品・食肉加工品の販売	70.00	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(2名)
北海道エア・ウォーター(株)(注)8	札幌市白石区	200	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任4名(2名)
エア・ウォーター物流(株)	札幌市中央区	177	運送・倉庫	85.29 (35.49)	当社製品の運送をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1名
共同炭酸(株)	北海道室蘭市	100	炭酸ガスの製造	60.00	当社製品の製造をしている。当社所有の生産設備を賃借している。役員の兼任3名(2名)
(株)エー・ダブリュー・アイ・マッハ	長野県南安曇郡梓川村	100	ゴム製品等の製造販売	100.00 (30.00)	当社製品の製造をしている。役員の兼任1名
紀州エア・ウォーター(株)	和歌山県和歌山市	100	高圧ガス等の移充填・販売	100.00	当社製品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任2名(2名)
エア・ウォーター化成(株)	茨城県水戸市	100	ユニットバスの製造	100.00	当社所有の生産設備を賃借している。役員の兼任1名
(株)ダイオー	大阪府枚方市	99	高圧ガス等の移充填・販売	87.50 (17.96)	当社製品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1名
大宝産業(株)	東京都港区	95	高圧ガス等の販売	51.02 (25.98)	当社製品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1名
東北エア・ウォーター(株)	仙台市若林区	80	高圧ガス等の販売	100.00	当社製品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任2名(2名)
東京エア・ウォーター(株)	東京都府中市	80	高圧ガス等の販売	100.00	当社製品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(3名)
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)	大阪府堺市	80	高圧ガス関連機器の設計・製作・販売	100.00	当社工事の請負をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1名(1名)
新潟エア・ウォーター(株)(注)9	新潟県北蒲原郡安田町	50	高圧ガス等の販売	100.00	当社製品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(2名)
東海エア・ウォーター(株)	名古屋市長区	50	高圧ガス等の移充填・販売	100.00	当社製品の販売をしている。当社所有の移充填設備及び事務所を賃借している。役員の兼任2名(2名)
エア・ウォーター薬化(株)	和歌山県和歌山市	50	工業薬品等の製造販売、廃酸・廃油・廃ガスの処理業務	100.00	役員の兼任1名(1名)
東中国エア・ウォーター(株)	岡山県岡山市	50	高圧ガス等の販売	100.00	当社製品の販売をしている。役員の兼任3名(2名)
西中国エア・ウォーター(株)	広島県東広島市	50	高圧ガス等の移充填・販売	100.00	当社製品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(2名)
四国エア・ウォーター(株)	香川県綾歌郡宇多津町	50	高圧ガス等の移充填・販売	100.00	当社製品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(3名)
北九州エア・ウォーター(株)	北九州市小倉北区	50	高圧ガス等の移充填・販売	100.00	当社製品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(3名)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
西九州エア・ウォーター(株)	長崎県諫早市	50	高圧ガス等の移充填・販売	100.00	当社製品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(3名)
南九州エア・ウォーター(株)	熊本県宇土市	50	高圧ガス等の移充填・販売	100.00	当社製品の販売をしている。当社所有の移充填設備及び事務所を賃借している。役員の兼任3名(3名)
エア・ウォーター・メンテナンス(株)	大阪府堺市	50	オンサイト関連設備の工事・検査・保守	100.00	当社工事の請負をしている。当社所有の事務所を賃借している。
日本ヘリウム(株)	横浜市鶴見区	45	ヘリウムの移充填・販売	75.00 (10.00)	当社商品の仕入をしている。当社に対し容器を賃貸している。役員の兼任2名(2名)
エア・ウォーター・テクノサプライ(株)	札幌市中央区	35	高圧ガス移充填・配送	100.00	当社製商品の移充填と配送をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任2名(2名)
エア・ウォーター・エンジニアリング(株)	大阪府堺市	33	高圧ガス関連機器の設計・製作・施工	100.00	当社工事の請負をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1名(1名)
エア・ウォーター・ソフテック(株)	札幌市白石区	30	情報処理サービス・ソフト開発	100.00	当社の情報処理をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(3名)
(株)マイゾル	兵庫県尼崎市	28	鉄鋼製品の製造販売	63.92 (18.92)	当社製品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1名
(株)さんこうエナジー	北海道函館市	24	L P ガス等の販売	94.44	当社製商品の販売をしている。役員の兼任2名
東関東エア・ウォーター(株)	千葉市稲毛区	22	高圧ガス等の販売	100.00	当社製品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(3名)
北関東エア・ウォーター(株)	栃木県宇都宮市	20	高圧ガス等の販売	100.00	当社製品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(3名)
北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)	札幌市東区	20	管工事・検査	100.00	当社工事の請負をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任2名(2名)
しなのエア・ウォーター(株)	長野県南安曇郡梓川村	20	高圧ガス等の販売	61.00 (48.00)	当社製品の販売をしている。役員の兼任3名(2名)
その他 5社					
(持分法適用関連会社)					
川重防災工業(株)(注)10	神戸市西区	1,708	呼吸器、医療装置等の設計・製造・販売	34.48	当社製品の製造をしている。
ティーエムジー(株)	東京都中央区	1,000	難燃剤用水酸化マグネシウム等の製造・販売	50.00	当社より資金貸付を受けている。当社は銀行借入の債務保証をしている。役員の兼任3名(3名)
三井化学エア・ウォーター(株)	東京都港区	480	液化炭酸ガス並びにドライアイスの製造・販売	50.00	当社製品の製造をしている。役員の兼任5名(3名)
(株)クリオ・エアー	大阪府堺市	480	高圧ガスの製造	45.00	当社製品の製造をしている。当社は銀行借入の債務保証をしている。役員の兼任3名(1名)
苫小牧共同酸素(株)	北海道 苫小牧市	300	酸素・窒素の製造	50.00	当社製品の製造をしている。役員の兼任3名(2名)
キネティックスジャパン(株)	大阪市淀川区	300	半導体製造関連装置周辺のガス・化学品システム等の製造販売	30.92	当社製商品の販売をしている。当社所有の生産設備を賃借している。役員の兼任2名(1名)

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 2 「関係内容」欄の役員の兼任の(内書)は提出会社において執行役員又は従業員であるものの数であります。
- 3 住金エア・ウォーター・ケミカル(株)は特定子会社に該当します。
住金エア・ウォーター・ケミカル(株)は平成16年4月1日付でエア・ウォーター・ケミカル(株)へ商号変更しております。
- 4 タテホ化学工業(株)は有価証券報告書を提出しております。
タテホ化学工業(株)は特定子会社に該当します。
- 5 江本工業(株)は有価証券報告書を提出しております。
江本工業(株)は平成16年4月1日付で連結子会社(株)エア・ウォーター・リビングと合併し、エア・ウォーター・エモト(株)へ商号変更しております。存続会社は江本工業(株)となっております。
- 6 前連結会計年度において連結子会社であった(株)エー・ダブリュー・アイ・ゾルおよび近畿エアゾル工業(株)は、連結子会社東京エアゾル化学(株)と合併し、エア・ウォーター・ゾル(株)へ商号変更しております。存続会社は東京エアゾル化学(株)となっております。

- 7 エア・ウォーター・エネルギー㈱は特定子会社に該当します。
エア・ウォーター・エネルギー㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|--------|-----------|
| ①売上高 | 35,400百万円 |
| ②経常利益 | 417百万円 |
| ③当期純利益 | 2百万円 |
| ④純資産額 | 446百万円 |
| ⑤総資産額 | 13,189百万円 |
- 8 北海道エア・ウォーター㈱は特定子会社に該当します。
- 9 平成16年4月1日の町村合併により、新潟エア・ウォーター㈱の住所は、新潟県阿賀野市に変更されております。
- 10 川重防災工業㈱は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業関連事業	1,881 (231)
医療関連事業	425 (91)
エネルギー関連事業	638 (72)
生活関連事業	558 (167)
ケミカル関連事業	500 (22)
その他の事業	1,365 (402)
全社(共通)	199 (5)
合計	5,566 (990)

(注) 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、当連結会計年度の平均臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
696	41.5	16.7	6,880

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の動きが各種経済指標の上で明確に現れてまいりました。高成長を続ける中国をはじめアジア地域への活発な輸出に牽引され、生産や設備投資は堅調であり、企業収益も向上してまいりました。個人消費の面でもわずかながら明るい兆しが見えてまいりましたが、雇用環境は依然厳しいものがあり、景気全体としては緩やかな回復に留まることとなりました。

こうした中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主力事業である産業ガスを取り巻く環境は、主要関連産業である鉄鋼が東アジア向けの旺盛な需要を背景に高水準の生産を持続し、自動車・造船も引き続き好調に推移するとともに、ガラス・化学も好調に推移いたしました。また、IT不況により新規投資の低迷が続いていた電気・エレクトロニクス関連は、半導体が回復し、デジタル機器や液晶・PDP等ディスプレイ製品が好調に推移したことで総じて堅調に推移いたしました。一方、医療関連業界におきましては、医療行政改革に伴う病院経営の効率化意識の高まり、企業間競争の激化ならびに健康保険における被保険者の自己負担の引き上げ等の影響により、市場環境は一層厳しさを増してまいりました。

このような環境の下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）はソリューションサービスへの転換と企業価値の向上を2大指針とする3ヵ年中期経営計画を進めてまいりました。最終年度にあたる当連結会計年度は、成長分野の強化・拡大に一層重点を置き、M&Aを積極的に推進するとともに各事業分野での構造改革を図ってまいりました。

産業ガスは、年間を通して前年同月を上回り堅調に推移し、特に鉄鋼ならびに半導体向けのオンサイト供給が順調に推移いたしました。また、新潟・山形・福島地区の産業用および医療用ガスの安定供給の確保を狙いとして、最新鋭の深冷空気分離装置「V S U」を導入した新潟工場を新設いたしました。これにより、同地区における物流の効率化と販売力の強化を行いました。

医療分野では、高度医療の進展や病院経営の効率化などの市場変化に柔軟に対応できる体質作りを目指して、医療用ガスへの依存から、医療機器・医療サービス事業に重点を置いた事業展開を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,652億7百万円、経常利益は148億5千9百万円、当期純利益は56億6百万円となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成15年3月期 (百万円)	236,621	13,295	12,727	4,553
平成16年3月期 (百万円)	265,207	16,011	14,859	5,606
前年同期比(%)	112.1	120.4	116.7	123.1

事業の種類別セグメントの業績及び概況につきましては、下記のとおりであります。

(産業関連事業)

産業ガス関連では、酸素が鉄鋼・ガラス向けを中心に好調に推移いたしました。また、窒素は液晶向けが引き続き順調であるとともに、半導体生産の回復を受け、総じて堅調に推移いたしました。アルゴンはシリコンウエハおよび自動車・造船向けに堅調に推移し、炭酸ガスも自動車・造船向けに順調に推移いたしました。水素は非鉄・ガラスならびにシリコンウエハ向けに好調に推移いたしました。溶接関連では、主力商品である溶接用ガス「エルナックス」が自動車向けを中心に順調に推移するとともに、産業機材・溶接棒も堅調に推移いたしました。エアゾール関連は気候不順の影響を受け、塗料向けが上半期には低調でありましたものの、家庭用消火具が好調に推移するなど、総じて堅調に推移いたしました。

(医療関連事業)

医療サービス事業を核として、医療用ガス・機器などへの取引拡大を目指した総合医療サービスの展開に注力し、医療事業の強化・拡充を推進いたしました。医療サービス事業の中心であるSPD（病院物品物流管理）は、受託滅菌サービスとの複合提案などの強みを生かして受注病院数を着実に拡大し堅調に推移いたしました。医療用酸素は、人工空気システムや高気圧酸素治療装置の拡販による新規稼働が寄与し、順調に推移いたしました。医療機器は、新規商材である成人用人工呼吸器が順調に拡大いたしました。在宅酸素療法は、患者数の伸びの鈍化や競争の激化により厳しい状況にありましたが、在宅用液体酸素システムやSAS（睡眠時無呼吸症候群）治療における持続陽圧呼吸療法装置の拡販に注力いたしました。

(エネルギー関連事業)

規制緩和による新規参入や電力・都市ガス等とのエネルギー間競争、ライフスタイルの変化に伴う単位消費量の減少や冷夏暖冬等の気象影響による需要低下など、取り巻く事業環境は厳しい状況が続きました。こうした中、事業の構造改革と新たな事業領域拡大を積極的に進めました。LPガス・灯油事業につきましては、前連結会計年度にエネルギー専門会社エア・ウォーター・エネルギー㈱を設立、販売拠点や充填工場の統廃合による生産性の向上とコスト削減により事業連結での収益力を強化いたしました。M&Aの推進による直販比率の向上を図るとともに、販売促進面では、直販顧客との接点強化に注力し家庭・業務用の需要拡大に努めました。また、機器販売につきましては、電力への燃転防止対策としてガラストップ・ガステーブルの拡販を積極的に行い、業界トップレベルの実績を収めました。一方、新エネルギー事業は、コージェネレーションシステム「ETシリーズ」の拡販強化ならびに天然ガスのパイプライン供給やLNGの独自輸送システムの開発に注力するなど、事業領域拡大への積極的な取り組みにより堅調に推移いたしました。

(生活関連事業)

冷凍食品事業は、主要販売先である外食チェーンをはじめとする外食産業の低迷や消費者の食生活の変化など厳しい状況の中、市場が拡大傾向にある回転すし・給食、弁当・惣菜、宅配分野などに注力いたしました。ハム・デリカ事業は、北海道産豚肉を原料とした贈答用商品が好調に推移するとともに、本州地区では業務用冷凍食品の販売ルートを活用して、主力商品である生ハム製品の販売に注力いたしました結果、順調に拡大いたしました。当部門におきましては、食品事業分野における独自の競争力強化を狙いとして、平成15年7月に連結子会社春雪さぶーる(株)へ全面的に事業移管を行いました。この施策により製販一体化による経営の効率化と顧客指向の向上を実現し、独立事業会社として連結業績に貢献するところとなりました。住宅設備関連では、新築住宅着工にわずかながら回復の兆しが見えてまいりましたが、注力する戸建向けシステムバス分野では競争が一層激化し、厳しい状況で推移いたしました。こうした中、江本工業(株)への資本参加により、市場ポテンシャルの大きいリフォーム事業を強化拡充し、24時間換気システム等の独自商品の販売に注力いたしました。また、ヤマハリビングテック(株)との共同開発商品「シンフォニア」を発売するとともに、水まわり商品の拡充によるラインナップの充実を図りました。

(ケミカル関連事業)

タテホ化学工業(株)は、プラズマテレビ市場の急速な拡大に伴い、PDP用電融マグネシア単結晶が好調に推移いたしました。電熱用マグネシアは、中国大連での生産が軌道に乗り、世界戦略上の生産拠点として操業を開始いたしました。また、電磁鋼板用酸化マグネシウムも旺盛な需要に支えられ好調に推移いたしました。平成14年9月に新規連結子会社となった住金エア・ウォーター・ケミカル(株)は、原油高、需給タイトを背景とした市況の好転により、クレオソート油、ナフタリンおよびBTX（ベンゼン、トルエン、キシレン）などの基礎化学品事業が好調に推移いたしました。また、ファインケミカル事業では、新製品上市等の効果もあり医薬中間体、電子材料分野が好調に推移いたしました。

(その他の事業)

物流関連では、大型トラック車速制限規則や排ガス規制強化によるコスト増ならびに規制緩和による競争激化により厳しい状況が続きました。こうした中、独自の全国ネットワークを活用した小・中ロット荷物のローコスト配送の拡大や、肥料・飼料の共同配送の提案等、ソリューションロジスティックスの展開に積極的に取り組みました。新事業として環境リサイクル製品事業を本格的に展開するため「エコロッカ事業部」を発足させ、廃木材や廃プラスチックを利用した再生木質建材「エコロッカ」を浴室壁材やエクステリア製品として販売を開始いたしました。今後、市場に浸透させるべく用途開拓、需要開拓を進めてまいります。

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	117,379	126,288	107.6	9,200	10,309	112.0
医療関連事業	22,492	25,005	111.2	1,197	1,480	123.6
エネルギー関連事業	37,526	37,798	100.7	846	1,504	177.6
生活関連事業	20,688	25,833	124.9	△45	△199	—
ケミカル関連事業	17,563	30,089	171.3	1,103	2,231	202.2
その他の事業	20,970	20,192	96.3	992	686	69.2
合 計	236,621	265,207	112.1	13,295	16,011	120.4

当連結会計年度において「産業関連事業」から「ケミカル関連事業」を区分表示したことにより、事業区分を従来の5区分から6区分へ変更しております。

なお、前連結会計年度における「産業関連事業」及び「ケミカル関連事業」の合計が従来の「産業関連事業」になります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より16億1千万円減少し102億8千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益が増加したことや法人税等の支払額が減少したことなどから、263億3千万円（前連結会計年度は180億2千9百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、M&Aおよび設備投資が増加したことなどから、△181億4百万円（前連結会計年度は△147億9千1百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フロー（82億2千5百万円）をもとに有利子負債の返済を行ったことなどから、△100億1千2百万円（前連結会計年度は△59億9千1百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	43,623	105.7
医療関連事業	—	—
エネルギー関連事業	—	—
生活関連事業	9,698	231.7
ケミカル関連事業	29,047	243.2
その他の事業	—	—
合計	82,369	143.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 消費税等は、記載金額には含まれておりません。
 3 当連結会計年度において「産業関連事業」から「ケミカル関連事業」を区分表示したことにより、事業区分を従来の5区分から6区分に変更しております。なお、前連結会計年度において「産業関連事業」に含めて表示していた「ケミカル関連事業」の生産実績は11,945百万円になります。

(2) 受注状況

製品のほとんどが見込生産であり、一部取扱い製品の関係から付帯してガス消費施設の配管・据付工事等について受注することがありますが、短工期と技術サービスの的なものであり確定残高はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	126,288	107.6
医療関連事業	25,005	111.2
エネルギー関連事業	37,798	100.7
生活関連事業	25,833	124.9
ケミカル関連事業	30,089	171.3
その他の事業	20,192	96.3
合計	265,207	112.1

- (注) 1 消費税等は、記載金額には含まれておりません。
 2 当連結会計年度において「産業関連事業」から「ケミカル関連事業」を区分表示したことにより、事業区分を従来の5区分から6区分に変更しております。なお、前連結会計年度において「産業関連事業」に含めて表示していた「ケミカル関連事業」の販売実績の金額は17,563百万円になります。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成13年度に「ソリューションサービスへの転換」「企業価値の向上」を2大指針とする3ヵ年中期経営計画を定め、一貫して成長分野への取り組み強化を推進してまいりました。この結果、国内経済が長期に停滞する中であっても、着実に業績を拡大し、持続的な成長を達成してまいりました。

この成長路線を一層確実なものとした上で、さらなる業容の拡大による収益力の強化を狙いとし本年3月に平成16年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「ターゲット3600」を策定いたしました。本計画では、産業ガス業界で圧倒的な存在感のある企業へと進化していくことを目指し、「業容の拡大」「営業利益率の向上」「財務体質の強化」を3つの基本戦略として取り組んでまいります。

「業容の拡大」は、M&Aの積極的展開とソリューションサービスの深耕および技術による新分野の開拓と需要の創出を通じて、最終年度の平成18年度には売上高3,600億円、経常利益230億円、当期利益100億円の達成を目標といたします。

「営業利益率の向上」は、労働生産性の向上、総コスト点検によるトータル・コスト・リダクション、全事業にわたる物流コストの削減を行い、営業利益率7%の達成を目標といたします。

「財務体質の強化」は、株主資本の充実と有利子負債の削減を行うことで、ROE12%、株主資本比率32%、有利子負債912億円の達成を目標といたします。

次期における各事業の重点施策として、産業関連事業およびケミカル関連事業においては、高炉オンサイト事業とタール蒸留事業の強化拡充を目的に、新日鐵化学㈱と、工業ガスの販売を行う共同事業会社およびタール事業を行う共同事業会社の2社を設立してまいります。また、最新鋭の酸素・窒素ガス発生装置「V3」を活用して、特殊ガラス製造プラントやシュレッダーダストリサイクルをはじめとする廃棄物処理プラントでの新規オンサイト需要を開拓してまいります。環境事業への取り組みとして、静電脱イオンプロセス等の独創的な水処理技術と廃サイロを利用した酪農バイオガス分野を強化してまいります。

医療関連事業においては、SPDや受託滅菌サービスをはじめとする病院業務のアウトソーシングを積極的に受注することにより医療サービス分野を拡大し、総合医療サービス事業を目指してまいります。

エネルギー関連事業においては、直販比率の向上に注力する一方で、家庭用コージェネレーションシステムの開発や家庭用飲料水「AW・ウォーター」の拡販を進め、新しいエネルギーライフ事業を展開してまいります。

食品事業においては、惣菜・宅配等の成長分野での積極的なメニュー提案営業等を通じて、生ハム、ほたてを業務用市場におけるトップブランド食材として強化、拡大してまいります。

住宅設備事業においては、リフォーム市場に注力した水まわり商品の事業展開を図り、ヤマハリビングテック㈱と共同開発商品である高級システムバス「シンフォニア」の拡販に努めてまいります。

物流事業においては、北海道江別市に開設する食品物流センターの稼働により食品関連のソリューションロジスティクス事業の拡大を図ってまいります。

以上により、次期におきましては新中期経営計画の初年度としてその目標達成に全力を挙げて取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

① 市場

当社グループが製造・販売する酸素や窒素等の産業用ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、主に東アジアの高成長に支えられている当該業界の需要動向によっては産業用ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社グループが販売しておりますLPガス・灯油はCP価格・原油価格等の影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格にすみやかに転嫁できない場合は、LPガス・灯油の収益が影響を受ける可能性があります。

② 薬価制度

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売が影響を受ける可能性があります。

③ 安全・品質

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは薬事法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥は、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは食品衛生法・JAS法（品質表示基準）などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質等の問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

④ 事業投資

当社グループは近年積極的なM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画しておりました業績から乖離する場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は昭和58年10月に米国ペンシルバニア州のエア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドとの間に技術援助契約を締結し、同社が有する「工業ガスの応用、使用に関する技術」、「その使用、販売に関連して使用される機器の設計制作技術」、「特殊ガスの製造、利用、商業化に関する技術」及び「これらガス、機器の営業企画、安全性、配給に関する技術」につき技術援助を受けることとし、また上記に関連する特許権並びに商標権の使用許諾を得、所定の対価を支払うこととしております。

なお、平成9年4月において技術援助契約を更新し、契約期限を平成19年3月に延長いたしました。

6 【研究開発活動】

当社は昨年7月にソリューションサービスの展開と事業拡大に直結する技術開発力の強化に取り組むべく、「応用技術研究所」と「技術統括室」を統合して「ソリューション・テクノ室」に改め、更に「ソリューション・テクノ室」内に開発品の事業化を促進する「営業推進グループ」を設けました。これにより顧客密着型技術開発と事業化を促進し、市場に直結した新商品をタイムリーに開発してまいりました。一方、「基礎技術研究所」では長期ビジョンに沿った研究開発を実施し、開発テーマの商品化を強化してまいりました。なお、当連結会計年度の研究開発費用は、産業関連事業が11億6千1百万円、医療関連事業が1億3千6百万円、エネルギー関連事業が6千9百万円、生活関連事業が2億9千3百万円、ケミカル関連事業が5億4千7百万円であります。平成16年3月31日現在、当社グループ（当社及び連結子会社）が保有している特許、実用新案件数は国内外において1,260件（出願中も含む。）であります。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの主な研究開発の概要は次のとおりであります。

〈産業関連事業〉

《ガス関連分野》

- ① エネルギーロスを極限にまで減少させた最新鋭の深冷空気分離装置「V S U」（液化酸素・液化窒素製造装置）を自社開発し、新潟工場に1号機を設置いたしました。この装置は、フロン冷凍機を使わない環境負荷低減型であるとともに、最新の特殊真空断熱技術により、高効率・省エネルギー・省スペースを実現しております。
- ② 当社独自技術である膨張タービンを使用しない高純度窒素発生装置は、その信頼性から延べの設置台数が100台を越えるヒット商品となっております。この技術を更に進化させた酸素・窒素ガス併産型深冷空気分離装置「V 3」を開発し、ガス化熔融炉向けならびに特殊ガラス製造向けに納入が始まりました。これは、燃焼用に酸素、環境対策および高品質化のニーズには窒素といった酸素・窒素を同時に使用する場合に経済的なオンサイトプラントとなります。従来の半導体や化学分野に限らず、これまで価格面に対抗できなかった酸素P S Aのユーザー（ガラスメーカーや廃棄物処理等の多様なオンサイトビジネス）に対して、価格面のみならず騒音などの環境面や省エネ、省スペースなどのメリットを提供することで新規開拓していく計画です。
一方、酸素P S Aでは吸着剤の使用量を少なくする新プロセスを開発し、より低価格な装置を提供しております。当社では、深冷分離のV 3並びに常温分離のP S Aを使い分け、より有効なプロセスをユーザーに提供してまいります。
- ③ 次世代最重要エネルギーである水素関連の技術開発では、ガス改質分野に重点を置いた開発に注力しております。自社開発の高効率触媒を使った、天然ガスから水素を製造する新プロセスの熱中型和水素製造装置の開発が完了し、1号機の設置が決定しております。

《表面処理分野》

- ① 高分子材料表面処理分野においては、高分子フィルムを改質する目的で特殊ガスを利用したプラズマ処理や活性ガス処理などに取り組んでおります。また、現在注力しております半導体製造機器分野を含め、医療器具分野にも用途拡大を展開中であります。
- ② 金属の表面を改質するN V超窒化プロセスにおいては、自動車用無段変速機リングなど自動車分野にも本格採用されております。また、アルミ用金型をターゲットに小型処理炉を開発し、ユーザーへ設置するオンサイトビジネスを本格化します。

《環境関連分野》

- ① 水処理では、新技術である静電容量を利用して水中のイオン化された不純物を取り除く水処理システムの開発に注力しております。
- ② 土壌、地下水浄化では、鉄系浄化材による有機溶媒、重金属類の除去システムの開発に注力しております。
- ③ 医療廃棄物処理に関して、水素燃焼を取り入れた小型ガス化溶融炉が実証レベルに達しており、一年後の本格的市場投入を目指しております。

《エアゾール関連分野》

エアゾール製品及びボトル・パウチ等の液充製品の開発や品質改良を行っております。

《その他》

- ① 半導体デバイス関連では、文部科学省の革新技术開発を助成する「独創的革新技术開発研究（電子－光融合デバイス用複合半導体基板の開発）」を大阪府立大学と共同で実施しております。
- ② 低温機器関連では、超電導ケーブル冷却用として、極低温パルスチューブ冷凍機を韓国の電力公社向けに納入いたしました（パルスチューブとしては世界最大規模）。また、国内製薬工場で溶媒回収装置に採用されるなど、用途開発が着実に拡大しております。

〈医療関連事業〉

- ① 純国産化に成功したコンパクトな極低温臍帯血保存装置（バイオアーカイブ）が、受注を獲得するなど着実に成果をあげております。
- ② 独自商品である在宅酸素濃縮器は直流モーターや新しい制御技術を利用した省エネタイプの新商品の開発が完了し、フィールド試験を経て平成16年下期に本格販売する予定となっております。

〈エネルギー関連事業〉

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の受託研究では、LPGを原料とした水素ガスの製造に関する要素研究を実施しており、家庭用1kW級燃料電池向け水素供給システムの平成18年度の実用化を目指しております。

〈生活関連事業〉

《住宅設備関連分野》

- ① FRP廃材・建設廃木材等を原材料としたリサイクル新素材「エコロッカ」を用いたエクステリア・景観部材の「デッキ用エコロッカ」（3色）を商品化しました。また、このリサイクル新素材を壁パネル（エコリアル）に搭載した新商品「シンフォニア」シリーズを発売しました。
- ② 新潟県五泉市の「在宅介護支援センターによる住宅環境の改善指導と生活援助のあり方に関する調査研究」（厚生労働省老人保健健康増進事業）を受託し、ケアプロモーションハウス（介護用ユニットハウス）の有効性を調査研究し、商品化へ向け準備しております。

〈ケミカル関連事業〉

《マグネシア関連分野》

マグネシア製品の新たな用途開発及び高付加価値商品の開発に注力しております。

- ① 新しい製品コンセプトを可能にした高耐湿性の電気ヒーター用マグネシアを開発しました。
- ② マグネシア単結晶基板の大型化を進めました。

《セラミック関連分野》

新しい高機能セラミックの開発を進めております。

セラミック焼成用高密度大型マグネシア容器の製造技術を確立しました。

《ファインケミカル関連分野》

有機合成技術を使ったファインケミカル製品・技術の開発を進めております。

- ① 抗ガン剤原料の製造技術を確立しました。
- ② 新規封止材の開発を進めております。
- ③ 医薬中間体、抗真菌剤原料、触媒原料及び農薬原料等、13件の新製品を上市しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

① 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の動きが各種経済指標の上に明確に現れてまいりました。高成長を続ける中国をはじめアジア地域への活発な輸出に牽引され生産や設備投資は堅調であり、企業収益も向上してまいりました。個人消費の面でもわずかながら明るい兆しが見えてまいりましたが、雇用環境は依然厳しいものがあり、景気全体としては緩やかな回復に留まることとなりました。

このような経済環境下、当年度の売上高は前年度の2,366億2千1百万円に比べて285億8千5百万円増加し、2,652億7百万円（前期比112.1%）となりました。経常利益は前年度の127億2千7百万円に比べて21億3千1百万円増加し、148億5千9百万円（前期比116.7%）となりました。当期純利益は前年度の45億5千3百万円に比べて10億5千3百万円増加し、56億6百万円（前期比123.1%）となり、すべての利益項目について10%以上の増加率となりました。当年度は、売上高、利益共に過去最高を更新いたしました。

この要因は次の3点に要約されます。第一は、輸出に牽引された基幹産業大口ユーザー向けが好調であったことです。前年度に引き続き産業関連事業が業績を引き上げました。第二は、M&Aの効果です。過去3カ年に行ったM&Aの主要会社9社がもたらした効果は、売上高で454億円となりました。第三は、事業の構造改革が進展したことです。薬価の影響で構造改革を迫られた医療関連事業は、SPDをはじめとする医療サービス分野の拡大で業績が順調に回復してまいりました。また、エネルギー関連事業では、卸販売の効率化と直販主体の構造改革として分社化と合理化を行い、収益力向上を達成しました。

② 売上高

売上高は、前年度の2,366億2千1百万円に比べて285億8千5百万円増加し、2,652億7百万円（前期比112.1%）となりました。

産業関連事業は、鉄鋼向けのオンサイト供給と自動車や造船、化学、ガラス、液晶が好調に推移したことと、半導体が回復してきたことも加わって7.6%増収の1,262億8千8百万円となりました。

医療関連事業は、医療用酸素の増量とSPD(病院物品物流管理)等の医療サービスの拡大により11.2%増収の250億5百万円となりました。

エネルギー関連事業は、LPガス・灯油での増量・増客により0.7%増収の377億9千8百万円となりました。

生活関連事業は、食品事業ではハム・デリカ事業が買収から2年を経過し生ハムを中心に順調に拡大したこと、住宅設備事業では江本工業(株)が下期から連結に加わったことにより24.9%増収の258億3千3百万円となりました。

ケミカル関連事業は、平成14年9月に買収した住金エア・ウォーター・ケミカル(株)の業績が通期フルに寄与したことと、基礎化学品及びタテホ化学工業(株)のPDP向け電融マグネシア単結晶の好調により71.3%増収の300億8千9百万円となりました。

その他の事業は、不採算事業からの撤退により3.7%減収の201億9千2百万円となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い前年度の1,661億6千8百万円に比べて214億2千4百万円増加し、1,875億9千3百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年度の571億5千6百万円に比べて44億4千5百万円増加し、616億2百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前年度の21億8百万円に比べて1億円増加し、22億9百万円となりました。

④ 営業利益

上記の結果、営業利益は前年度の132億9千5百万円に比べて27億1千5百万円増加し、160億1千1百万円（前期比120.4%）となりました。

産業関連事業は、売上高の増加に伴い、11億8百万円増益の103億9百万円となりました。

医療関連事業は、売上高の増加としなのエア・ウォーター㈱の新規連結により、2億8千3百万円増益の14億8千万円となりました。

エネルギー関連事業はC P 価格の低位安定とL P ガス・灯油の増量効果、前年度に行ったエア・ウォーター・エネルギー㈱の分社による合理化で6億5千7百万円増益の15億4百万円となりました。

生活関連事業は、住宅設備事業における戸建用システムバスの販売台数の減少により、1億5千4百万円減益の△1億9千9百万円となりました。

ケミカル関連事業は、平成14年9月に買収した住金エア・ウォーター・ケミカル㈱の業績がフルに寄与したことと、タテホ化学工業㈱のPDP向け電融マグネシア単結晶が好調に推移したことにより、11億2千7百万円増益の22億3千1百万円となりました。

その他の事業は、物流会社再編により前年度に発生した営業権売却収入が当年度にはなかったため、3億6百万円減益の6億8千6百万円となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、前年度の△5億6千8百万円に対し、当年度は△11億5千2百万円となりました。これは主として持分法による投資損失が4億7千8百万円となり、前年度の投資利益3千4百万円から5億1千2百万円減少したためです。また、金利収支は前年度の△11億5百万円に対し、当年度は△10億4百万円に減少しました。

⑥ 経常利益

上記の結果、経常利益は前年度の127億2千7百万円に比べて21億3千1百万円増加し、148億5千9百万円（前期比116.7%）となりました。

⑦ 特別損益

特別損益は、前年度の△29億4千9百万円に対し、当年度は△27億3千7百万円になりました。これは、前年度に計上した厚生年金基金代行部分返上益（24億9百万円）が当年度にはなかったことから特別利益が17億5千6百万円減少したことと、投資有価証券等評価損や特別退職金が前年度からそれぞれ8億2千4百万円、7億6千4百万円減少したことなどにより特別損失が19億6千8百万円減少したことによるものです。

⑧ 税金等調整前当期純利益

上記の結果、税金等調整前当期純利益は前年度の97億7千7百万円に比べて23億4千3百万円増加し、121億2千1百万円となりました。

⑨ 法人税等

法人税等は、前年度の47億5千9百万円に比べて10億3千8百万円増加し、57億9千7百万円となりました。

⑩ 少数株主利益

少数株主利益は、前年度の4億6千5百万円に比べて2億5千2百万円増加し、7億1千7百万円となりました。

⑪ 当期純利益

当期純利益は、前年度の45億5千3百万円に比べて10億5千3百万円増加し、56億6百万円（前期比123.1%）となりました。その結果、1株当たり当期純利益は前年度の29.62円から36.52円に増加し、株主資本利益率（ROE）は前年度の7.1%から8.3%、総資産利益率（ROA）は前年度の5.6%から6.3%に向上しました。

(2) 財政状態

流動資産は、前年度の1,009億4千万円に比べて5億8千2百万円増加し、1,015億2千2百万円となりました。CMS（キャッシュ・マネージメント・システム）による効率化などによる現金及び預金の減少（前期比△15億2千9百万円）並びに流動化などによる受取手形及び売掛金の減少（前期比△5億7千2百万円）がありましたが、江本工業㈱の新規連結などによりたな卸資産が増加（前期比＋7億4千3百万円）したこと、繰延税金資産が増加（前期比＋7億3千3百万円）したこと及びその他の流動資産が増加（前期比＋10億7千4百万円）したことによるものです。

固定資産は、前年度の1,316億8千8百万円に比べて66億6千2百万円増加し、1,383億5千万円となりました。設備オフバランス化などによる機械装置及び運搬具の減少（前期比△31億3千2百万円）並びに長期貸付金の減少（前期比△18億7千9百万円）がありましたが、事業用地の購入により土地が増加（前期比＋49億2千6百万円）したこと、川重防災工業㈱の株式取得（19億3千4百万円）並びにキョーワ工業㈱の株式取得（12億円）、株式時価評価差額の増加（前期比＋29億4千5百万円）により、投資有価証券が増加（前期比＋88億5千1百万円）したことによるものです。

以上の結果、総資産は前年度の2,326億2千8百万円に比べて72億4千4百万円増加し、2,398億7千3百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の減少（前期比△74億4千7百万円）及び転換社債の償還など（前期比△99億9千8百万円）により、前年度の1,145億3千9百万円に比べて113億8千7百万円減少し、1,031億5千1百万円となりました。

固定負債は、シンジケートローンなどによる長期借入金の増加（前期比+114億5千1百万円）により、前年度の497億3百万円に比べて132億4千万円増加し、629億4千3百万円となりました。

以上の結果、総負債は前年度の1,642億4千2百万円に比べて18億5千2百万円増加し、1,660億9千5百万円となりました。

なお、有利子負債は前年度末の980億6千2百万円に比べて67億8千7百万円減少し、912億7千5百万円となり、有利子負債比率は38.1%に下がりました。

株主資本は、当期純利益56億6百万円による増加と、その他有価証券評価差額金の増加（前期比+17億1千1百万円）などにより、前年度に比べて47億2千9百万円増加し、697億2千万円となりました。この結果、1株当たり株主資本は、前年度の428.60円に比べて31.25円増加し、459.85円となり、株主資本比率は前年度の27.9%から29.1%に上昇しました。

（3）キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益121億2千1百万円に減価償却費121億7千3百万円及び売上債権の減少額31億3千8百万円等を加え、法人税等の支払額43億8百万円等を控除した結果、前年度の180億2千9百万円に比べて83億円増加し、263億3千万円となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が23億4千3百万円増加したことと法人税等の支払額が27億2千8百万円減少したことなどによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出183億1千2百万円、有形固定資産の売却による収入67億3千6百万円、投資有価証券の取得による支出68億4千9百万円などにより、前年度の147億9千1百万円に比べて33億1千3百万円増加し、181億4百万円となりました。増加の主な要因は、設備投資の増加により有形固定資産の取得による支出が22億9千9百万円増加したこと、投資有価証券の取得による支出及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が7億4千2百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、前年度の32億3千8百万円に比べて49億8千6百万円増加し、82億2千5百万円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローを原資に有利子負債を圧縮した結果、前年度の59億9千1百万円に比べて40億2千万円増加し、100億1千2百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年度末に比べて16億1千万円減少し、102億8千4百万円となりました。

(4) M&Aならびに新会社の設立

産業関連では、(株)神戸製鋼所と共同事業会社、神鋼エア・ウォーター・ガス(株)を設立し、平成16年4月より営業を開始しました。(株)神戸製鋼所加古川製鉄所における工業ガスの外販事業を受託し、西日本における新たなガスの安定供給拠点を加えることで、地域密着型供給事業の補強・推進を図ってまいります。また、両社の深冷空気分離装置のエンジニアリング事業に関連する経営資源を統合し、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)を設立し、平成16年4月より営業を開始しました。当社の中・小型の深冷空気分離技術に加え、(株)神戸製鋼所の大型深冷空気分離技術を統合することで、世界有数の分離技術と製品のフルラインナップを実現いたしました。

医療ならびに産業関連分野で、川重防災工業(株)と資本参加を伴う包括的な業務提携を行い、筆頭株主となりました。これにより、医療関連の機器・設備工事、メンテナンス事業の強化、拡充を図るとともに、産業関連においても防災に係わる機器・設備事業を拡大してまいります。

エアゾール事業では、近畿エアゾール工業(株)、(株)エー・ダブリュー・アイ・ゾル、東京エアゾール化学(株)のグループ会社3社を合併し、エア・ウォーター・ゾル(株)とし、拠点の統合、集約化を行い経営の効率化を進めました。また、キョーワ工業(株)へ資本参加を行い、資材の共同開発等シナジー効果を生かし、新市場開拓を推進してまいります。

住宅設備関連分野では、事業の強化を目的に、北海道・東北地区におけるシステムバス専門の有力メーカーである江本工業(株)に資本参加し経営権を取得いたしました。平成16年4月には(株)エア・ウォーター・リビングと江本工業(株)が合併し、エア・ウォーター・エモト(株)が発足いたしました。浴室の専門メーカーから水まわりの専門メーカーへと転換し、リフォーム事業に注力してまいります。

また、産業関連事業およびケミカル関連事業においては、高炉オンサイト事業とタール蒸留事業の強化拡充を目的に、新日鐵化学(株)と、工業ガスの販売を行う共同事業会社およびタール事業を行う共同事業会社の2社を設立してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産設備の増強及び販売体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資金額（無形固定資産を含む。）は全体で、195億3千2百万円であります。

〈産業関連事業〉

産業関連事業における主な設備投資は、半導体関連需要家先設置のガス供給設備及びガス発生装置であります。

産業関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、83億6千9百万円であります。

〈医療関連事業〉

医療関連事業における主な設備投資は、人工呼吸器及び酸素濃縮器であります。

医療関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、12億9百万円であります。

〈エネルギー関連事業〉

エネルギー関連事業における主な設備投資は、L P ガス供給設備及びL P ガス消費設備であります。

エネルギー関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、20億3千2百万円であります。

〈生活関連事業〉

生活関連事業における主な設備投資は、食品事業における工場設備更新であります。

生活関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、6億1千万円であります。

〈ケミカル関連事業〉

ケミカル関連事業における主な設備投資は、鹿島事業所工場用地取得及び有年工場工場用地取得であります。

ケミカル関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、54億6千5百万円であります。

〈その他の事業〉

その他の事業における主な設備投資は、江別物流センター倉庫建設用地の取得及び車両の更新によるものであります。

その他の事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、18億4千3百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
北海道総支社 (札幌市中央区)	産業関連 医療関連 エネルギー関連 生活関連	販売設備他	(2,679) 217,777	2,480	1,891	529	184	5,085	60
東北支社 (仙台市若林区)	産業関連 医療関連 エネルギー関連	販売設備	(2,369) 11,225	274	196	732	7	1,211	12
関東支社 (東京都港区)	産業関連 医療関連 エネルギー関連	販売設備	22,046	880	1,029	1,569	50	3,529	23
甲信越支社 (新潟県北蒲原郡安田町)(注)4	産業関連 医療関連	販売設備	15,763	126	652	211	23	1,015	31
中部支社 (名古屋市緑区)	産業関連 医療関連	販売設備	(1,478) 23,778	313	222	531	12	1,079	25
近畿支社 (大阪市西区)	産業関連 医療関連	販売設備	1,838	189	165	1,024	17	1,397	45
中・四国支社 (岡山県岡山市)	産業関連 医療関連	販売設備	17,409	197	145	181	6	531	19
九州支社 (福岡市南区)	産業関連 医療関連	販売設備	(4,864) 84,249	1,234	248	374	1	1,858	13
本社 (大阪市中央区)	産業関連 医療関連 管理業務	販売設備他	—	—	34	268	57	360	167
千歳工場 (北海道千歳市)	産業関連	生産設備他	22,270	183	268	166	19	637	3
輪西工場 (北海道室蘭市)	産業関連	生産設備 販売設備他	(29,824) —	—	387	16	3	407	3
ユニットバス工場 (茨城県水戸市)	生活関連	生産設備他	27,117	545	4	3	5	559	—
エアゾル工場 (茨城県東茨城郡 美野里町)	産業関連	生産設備他	42,518	444	855	—	4	1,303	—
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	産業関連	生産設備 販売設備他	(3,984) 54,961	792	607	2	1	1,404	42
堺工場 (大阪府堺市)	産業関連	生産設備 販売設備他	27,067	1,416	641	513	109	2,680	95
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	産業関連	生産設備 販売設備他	(1,284) 51,411	1,466	910	55	35	2,468	36
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	産業関連	生産設備 販売設備他	21,660	1,871	477	19	2	2,370	33
小倉工場 (北九州市小倉北区)	産業関連	生産設備 販売設備他	(20,408) —	—	101	1	10	114	25
需要家先設置 ガス発生装置	産業関連	生産設備	—	—	899	2,897	0	3,796	—

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の面積欄の()内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。

3 上記の他、リース契約により使用している主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間 リース料
輪西工場 (北海道室蘭市)	産業関連	生産設備	502百万円
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	産業関連	生産設備	419百万円
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	産業関連	生産設備	464百万円
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	産業関連	生産設備	284百万円
小倉工場 (北九州市小倉北区)	産業関連	生産設備	20百万円
天然ガス供給センター (北海道千歳市)	エネルギー関連	販売設備	111百万円

4 平成16年4月1日の町村合併により、甲信越支社の住所は、新潟県阿賀野市に変更されております。

(2) 国内子会社

住金エア・ウォーター・ケミカル(株)

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
和歌山事業所 (和歌山県和歌山市)	ケミカル関連	生産設備	72,917 [2,430]	2,451	1,387	128	59	4,027	109
鹿島事業所 開発研究所 (茨城県鹿嶋市)	ケミカル関連	生産設備 研究設備	162,540	3,868	2,094	234	101	6,299	131

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 土地の欄の〔 〕内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。
 3 上記の他、リース契約により使用している主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料
和歌山事業所 (和歌山県和歌山市)	ケミカル関連	生産設備	439百万円
鹿島事業所 (茨城県鹿嶋市)	ケミカル関連	生産設備	376百万円

大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
需要家先設置ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	生産設備	—	—	531	3,781	—	4,313	12

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の他、リース契約により使用している主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料
需要家先設置ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	生産設備	243百万円

タテホ化学工業(株)

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
本社工場 (兵庫県赤穂市)	ケミカル関連	生産設備 販売設備他	33,970	850	584	420	48	1,903	146
有年工場 (兵庫県赤穂市)	ケミカル関連	生産設備	74,089	1,309	283	136	7	1,736	10

- (注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

エア・ウォーター物流(株)

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
石狩流通センター等 (北海道石狩市)	その他	販売設備	31,371	696	1,381	53	85	2,215	51

- (注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

竹中高圧工業(株)

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
			面積(m ²)	金額					
本社工場 (名古屋市南区)	産業関連	販売設備	10,503	835	52	56	8	952	21

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
需要家先設置ガス供給設備 (需要家先各所)	産業関連	高圧ガス供給設備	201	—	自己資金	平成16年 4月	平成16年 9月	(注) 1
需要家先設置ガス発生設備 (需要家先各所)	産業関連	高圧ガス製造設備	277	—	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月	(注) 2

(株)ダイオー

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
需要家先設置 オンサイトプラント (需要家先各所)	産業関連	高圧ガス製造設備	1,047	—	銀行借入	平成16年 7月	平成17年 1月	(注) 2

大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
需要家先設置 オンサイトプラント (需要家先各所)	産業関連	高圧ガス製造設備	655	91	銀行借入	平成15年 9月	平成16年 7月	(注) 2

春雪さぶーる(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
早来工場 (北海道勇払郡早来町)	生活関連	生ハム製造工場 増設	600	—	銀行借入	平成16年 5月	平成16年 8月	生産能力 100%増

住金エア・ウォーター・ケミカル(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
鹿島事業所 (茨城県鹿嶋市)	ケミカル関連	基礎化学品 出荷設備	210	2	自己資金	平成16年 1月	平成16年 11月	(注) 1

エア・ウォーター物流㈱

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
江別物流センター (北海道江別市)	その他	物流センター倉庫	1,310	786	銀行借入	平成15年 11月	平成16年 4月	(注) 1

(注) 1 製造設備ではありませんので生産能力の増加はありません。

2 完成後の増加能力につきましては、高圧ガスの生産能力全体に占める割合が少なく重要性が乏しいため、記載していません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は4億8千万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	151,700,942	151,700,942	札幌証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	151,700,942	151,700,942	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日(注)1	21,423	151,697	3,080	15,512	1,463	12,021
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)2	3	151,700	0	15,513	0	12,022

(注)1 共同酸素㈱との合併による増加であります。(合併比率(1:0.6))

2 旧転換社債の株式転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	91	44	354	87	3	11,039	11,615	—
所有株式数(単元)	—	68,714	988	28,263	21,020	3	30,778	149,763	1,937,942
所有株式数の割合(%)	—	45.88	0.66	18.87	14.04	0.00	20.55	100.00	—

(注) 1 自己株式248,827株のうち、248単元は「個人その他」の欄に、827株は「単元未満株式の状況」の欄に含めております。

なお、自己株式248,827株は株主名簿上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実質的な所有株式数は247,827株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義株式がそれぞれ16単元及び200株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,585	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,454	4.91
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,277	4.79
エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド(常任代理人 (株)三井住友銀行)	7201 ハミルトン ブルバード アレントウン PA18195-1501 U.S.A. (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	5,911	3.89
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,309	3.49
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,095	3.35
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	4,852	3.19
エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号	4,691	3.09
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,428	2.91
(株)リキッドガス	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号	3,786	2.49
計	—	56,391	37.17

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 7,454千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 5,309千株

2 (株)みずほコーポレート銀行及びその関連会社3社から平成15年8月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成15年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、(株)みずほコーポレート銀行を除き上記大株主の状況には含めておりません。

なお、(株)みずほコーポレート銀行の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	5,045	3.32
(株)みずほコーポレート銀行	4,428	2.91
第一勧業アセットマネジメント(株)	40	0.02
みずほ証券(株)	22	0.01
計	9,535	6.28

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 73,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,443,000	149,443	同上
単元未満株式	普通株式 1,937,942	—	同上
発行済株式総数	151,700,942	—	—
総株主の議決権	—	149,443	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16,000株(議決権16個)及び200株含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式827株及び株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北3条西 1丁目2番地	247,000	—	247,000	0.16
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	大阪府堺市高須町 2丁目2番2号	73,000	—	73,000	0.04
計	—	320,000	—	320,000	0.21

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、経営環境、財務状況及び内部留保に基づく今後の諸策の展開を勘案し、業績に裏付けられた成果の配分を行い、将来にわたって安定的な配当を維持することを基本に考えております。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成16年6月29日開催の第4期定時株主総会において1株につき5円と決議されました。この結果、中間配当(1株当たり5円)と合わせ、当期の1株当たりの配当金は年10円となり、配当性向は37.9%となります。

なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発、設備投資等、業容の拡大や企業体質の強化に備える所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月19日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	398	499	625	629	651
最低(円)	240	270	425	408	443

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	558	548	553	562	560	651
最低(円)	515	480	492	515	520	542

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長及び 最高経営責任 者(CEO)		青 木 弘	昭和3年7月19日生	昭和30年7月 大同酸素㈱入社 昭和41年12月 同営業部長 昭和43年6月 同常務取締役 昭和51年8月 ㈱ダイオー代表取締役社長(現) 昭和52年1月 大同酸素㈱専務取締役 昭和57年1月 同代表取締役副社長 昭和59年1月 同代表取締役社長 平成4年6月 大宝産業㈱代表取締役会長(現) 平成5年4月 大同ほくさん㈱代表取締役会長及 び最高経営責任者(CEO) 平成9年4月 同代表取締役会長兼社長及び最高 経営責任者(CEO) 平成11年6月 同代表取締役会長及び最高経営責 任者(CEO) 平成12年4月 エア・ウォーター㈱代表取締役会 長及び最高経営責任者(CEO)(現)	119
代表取締役 副会長 及び最高業務 執行責任者 (COO)	全般管掌 管 理、営業、ケミ カル部門担当	豊 田 昌 洋	昭和7年12月21日生	昭和32年3月 大同酸素㈱入社 昭和49年11月 同西部営業本部長 昭和49年12月 同取締役西部営業本部長 昭和57年1月 同常務取締役 昭和62年1月 同専務取締役 昭和63年6月 同取締役 平成5年4月 大同ほくさん㈱代表取締役副社長 平成5年6月 ㈱クリオ・エア代表取締役(現) 平成11年6月 大同ほくさん㈱代表取締役社長及 び最高業務執行責任者(COO) 平成12年4月 エア・ウォーター㈱代表取締役社 長及び最高業務執行責任者(COO) 平成13年6月 同代表取締役副会長及び最高業務 執行責任者(COO)全般管掌 管 理・営業担当 平成15年6月 同代表取締役副会長及び最高業務 執行責任者(COO)全般管掌 管 理・営業・ケミカル部門担当(現)	102
代表取締役 社長 及び最高業務 執行責任者 (COO)	技術、研究、 開発担当	美 坂 佳 助	昭和12年5月7日生	昭和35年4月 住友金属工業㈱入社 平成元年6月 同取締役システムエンジニアリン グ事業本部長 平成4年6月 同常務取締役 平成6年6月 同代表取締役専務技術・開発本部 長 平成7年6月 共同酸素㈱代表取締役社長 平成12年4月 エア・ウォーター㈱代表取締役副 社長 平成13年6月 同代表取締役社長及び最高業務執 行責任者(COO)全般管掌 技 術、研究、開発担当 平成14年7月 同代表取締役社長及び最高業務執 行責任者(COO)技術、研究、開 発担当(現)	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役副社長	技術部門、ソリューション・テクノ室、NV事業部担当、ソリューション・テクノ室長	吉野 明	昭和14年10月2日生	昭和37年3月 昭和61年11月 昭和63年6月 平成4年6月 平成5年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年7月 平成15年6月	大同酸素㈱入社 同技術部長 同取締役技術部長 同常務取締役技術本部長兼機器本部長 大同ほくさん㈱専務取締役技術本部長兼製造・機器関連事業本部長兼技術総括室長 同代表取締役副社長 エア・ウォーター㈱代表取締役副社長 同取締役副社長オンサイト事業部、エンジニアリング事業部、総合エネルギー事業部コージェネ推進部担当 同取締役副社長応用技術研究所、技術統括室、NV事業部、オンサイト事業部、エンジニアリング事業部担当 同取締役副社長技術部門、ソリューション・テクノ室、NV事業部担当、ソリューション・テクノ室長(現)	31
取締役副社長	生活部門、コーポレート・ソリューションセンター、シェアード・サービスセンター担当	南谷 勝治	昭和17年9月25日生	昭和42年4月 昭和52年11月 昭和58年6月 昭和62年4月 昭和62年6月 平成5年4月 平成7年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月	㈱ほくさん入社 同東京事業所長 同取締役 同取締役産業関連本部長 同常務取締役産業関連本部長 大同ほくさん㈱常務取締役生活関連事業本部長 同常務取締役北海道総支社長 同常務取締役総務部、財務部、人事部、業革推進室担当 エア・ウォーター㈱常務取締役コーポレート・ソリューションセンター、コーポレート・ビジネスセンター担当 同取締役副社長コーポレート・ソリューションセンター、コーポレート・ビジネスセンター担当 同取締役副社長生活部門、コーポレート・ソリューションセンター、シェアード・サービスセンター担当(現)	54
取締役副社長	産業部門担当	見野 忠嗣	昭和14年1月15日生	昭和37年3月 平成2年4月 平成2年6月 平成5年4月 平成7年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月	大同酸素㈱入社 同ガス本部副本部長兼ガス関連部長 同取締役ガス本部副本部長兼ガス関連部長 大同ほくさん㈱常務取締役産業関連事業本部副本部長兼第一ガス・機材事業部長 同常務取締役西日本総支社長 同常務取締役産業事業部、製造事業部担当 エア・ウォーター㈱常務取締役オンサイト部門管掌補佐、産業事業部、ウェルディング事業部担当 同取締役副社長産業事業部、ウェルディング事業部、プラントガス事業部、オンサイト事業部担当 同取締役副社長産業部門担当(現)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	エネルギー部門 担当	赤 津 敏 彦	昭和20年11月29日生	昭和43年4月 平成2年9月 平成3年6月 平成5年4月 平成7年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年6月	㈱ほくさん入社 同燃料関連本部長 同取締役燃料関連本部長 大同ほくさん㈱取締役生活関連事 業本部副本部長兼燃料事業部長 同取締役燃料事業部長 エア・ウォーター㈱取締役燃料事 業部長 同取締役総合エネルギー事業部長 同常務取締役総合エネルギー事業 部長兼関東総支社長 同常務取締役総合エネルギー事業 部長 同常務取締役エネルギー部門担当 (現)	23
常務取締役	医療部門担当	笹 山 隆 男	昭和16年10月23日生	昭和39年4月 平成4年6月 平成5年4月 平成7年3月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年6月	大同酸素㈱入社 同医療事業部長 大同ほくさん㈱医療関連事業本部 次長兼第二医療事業部長 同医療事業部長 同取締役医療事業部長 エア・ウォーター㈱取締役医療事 業部長 同取締役医療事業部長兼福祉・介 護事業部長 同常務取締役医療事業部長 同常務取締役医療事業部長兼関東 総支社長 同常務取締役医療部門担当(現)	17
常務取締役	工業ガス事業部 長	平 松 博 久	昭和20年4月6日生	昭和46年4月 平成3年7月 平成4年6月 平成6年7月 平成8年6月 平成9年6月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年1月	通商産業省入省 同工業技術院総務部計画課長 同生活産業局窯業建材課長 同工業技術院総務部技術振興課長 同中国通商産業局長 通商産業大臣官房付・辞職 中小企業事業団理事 大同ほくさん㈱取締役ガス化学研 究所副所長 平成12年4月 エア・ウォーター㈱取締役技術統 括室長兼ガス化学研究所副所長 同取締役 タテホ化学工業㈱代表取締役社長 エア・ウォーター㈱常務取締役産 業部門担当補佐、環境事業部担当 同常務取締役工業ガス事業部長 (現)	16
取締役	関係会社室長	藤 原 慶 夫	昭和23年2月8日生	昭和46年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月	住友金属工業㈱入社 同製鋼所総務部次長兼勤労室長 同関西製造所生産業務部長 共同酸素㈱管理部長 同取締役管理部長 エア・ウォーター㈱執行役員コー ポレート・ビジネスセンター長 同執行役員関係会社室長 同取締役関係会社室長(現)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	医療部門担当補佐、福祉・介護事業部長	豊田 喜久夫	昭和23年5月5日生	昭和48年11月 平成4年6月 平成5年4月 平成7年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月	大同酸素(株)入社 同人事本部人材開発部長 大同ほくさん(株)人事本部人材開発部長 同人事総務本部人事グループ部長 同執行役員人事部長 エア・ウォーター(株)執行役員コーポレート・ソリューションセンター人事部長 同執行役員医療事業部 福祉・介護部長 同取締役医療部門担当補佐、福祉・介護事業部長(現)	10
取締役	調達室長	金澤 正博	昭和25年6月19日生	昭和49年4月 昭和60年2月 昭和62年6月 平成元年2月 平成5年4月 平成7年6月 平成7年10月 平成11年7月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月	株ほくさん入社 同大阪事業所長 同取締役東京事業所長 同取締役特需事業本部長 大同ほくさん(株)取締役札幌支社長 同総合企画室理事 関東大同ほくさん(株)出向 大同ほくさん(株)執行役員関係会社部長 エア・ウォーター(株)執行役員関係会社室長 同執行役員調達室長 同取締役調達室長(現)	13
取締役	コーポレート・ソリューションセンター人事部長	藤田 昭	昭和26年12月5日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月	大同酸素(株)入社 大同ほくさん(株)秘書室長 同執行役員秘書室長 エア・ウォーター(株)執行役員秘書室長 同執行役員コーポレート・ソリューションセンター人事部長 同取締役コーポレート・ソリューションセンター人事部長(現)	5
取締役		半田 勇	昭和12年1月9日生	昭和35年3月 昭和61年11月 昭和62年1月 昭和63年6月 平成5年4月 平成7年4月 平成9年1月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年4月	大同酸素(株)入社 同半導体関連部長 同取締役半導体関連部長 同常務取締役 大同ほくさん(株)専務取締役産業関連事業本部長 同専務取締役産業関連担当 大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)代表取締役社長(現) 大同ほくさん(株)専務取締役プラント事業部担当 同取締役 エア・ウォーター(株)取締役(現)	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		泉 田 孝	昭和18年11月27日生	昭和41年4月 昭和56年3月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成5年4月 平成7年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年2月 平成13年2月 平成16年4月	㈱ほくさん入社 同社長室長 同取締役社長室長兼食品本部長 同常務取締役経営戦略室長兼研究 開発本部長 大同ほくさん㈱常務取締役医療関 連事業本部長兼第一医療事業部長 同常務取締役東日本総支社長 同常務取締役住設事業部、医療事 業部担当 エア・ウォーター㈱常務取締役医 療事業部担当、住設事業部長 同取締役(現) ㈱エア・ウォーター・リビング代 表取締役社長 エア・ウォーター・エモト㈱代表 取締役社長(現)	55
取締役		和 田 弘	昭和20年4月25日生	昭和43年4月 昭和62年4月 平成3年10月 平成7年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年6月	ほくさん商事㈱入社 ㈱ほくさん札幌事業所生活関連部 長 ㈱北海道ほくさん販売出向 大同ほくさん㈱札幌支社長 同北海道総支社次長兼札幌支社長 同取締役北海道総支社長 エア・ウォーター㈱取締役北海道 総支社長 同常務取締役北海道総支社長 エア・ウォーター・エネルギー㈱ 代表取締役社長(現) エア・ウォーター㈱取締役(現)	28
取締役	物流部門担当	橋 場 勝	昭和16年1月22日生	昭和40年4月 昭和56年5月 昭和58年8月 昭和62年4月 平成2年10月 平成3年5月 平成11年7月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月	㈱ほくさん入社 同大阪事業所長 同燃料本部営業部長 同食品事業本部長 同住宅関連本部北海道事業部長 ㈱ほくさん総合物流出向 大同ほくさん㈱執行役員総合物流 事業部長 エア・ウォーター㈱執行役員総合 物流事業部長 同常務執行役員総合物流事業部長 同取締役物流部門担当(現) エア・ウォーター物流㈱代表取締 役社長(現)	12
取締役		角 谷 登	昭和23年9月15日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月	大同酸素㈱入社 大同ほくさん㈱近畿支社長 同執行役員産業事業部長 エア・ウォーター㈱執行役員産業 事業部長 タテホ化学工業㈱常務取締役営業 本部長 エア・ウォーター㈱取締役(現) タテホ化学工業㈱代表取締役社長 (現)	5
取締役		小 島 又 雄	昭和10年6月28日生	昭和33年4月 昭和63年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成8年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月	住友金属工業㈱入社 同取締役 同常務取締役 同代表取締役副社長 同代表取締役社長 エア・ウォーター㈱取締役(現) 住友金属工業㈱代表取締役会長 同相談役(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		ジョセフ・ ジョン・ カミンスキー	昭和14年(西暦1939年) 2月16日生	昭和40年7月 昭和57年10月 平成2年6月 平成5年7月 平成8年6月 平成13年2月 平成13年6月 平成16年2月	エア・プロダクツ・アンド・ケミ カルズ・インコーポレーテッド入 社 同副社長 エア・プロダクツ・ヨーロッパ・ インコーポレーテッド社長 エア・プロダクツ・アンド・ケミ カルズ・インコーポレーテッド上 級副社長 同取締役本社上級副社長 同最高顧問 エア・ウォーター(株)取締役(現) エア・プロダクツ・アンド・ケミ カルズ・インコーポレーテッド コンサルタント(現)	—
常勤監査役		片野 俱 宏	昭和19年5月3日生	昭和44年4月 平成4年10月 平成5年4月 平成7年4月 平成9年8月 平成10年12月 平成12年4月 平成13年6月	大同酸素(株)入社 同経営企画室長 大同ほくさん(株)企画本部次長兼経 営管理部長 同企画本部部長 同監査室部長 同監査室長 エア・ウォーター(株)監査室長 同常勤監査役(現)	4
常勤監査役		伊藤 安 生	昭和20年8月28日生	昭和44年4月 平成2年3月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月	住友信託銀行(株)入社 同六甲アイランドP T推進部長 同本店開発事業部長 同難波支店長 同本店営業部長 信泉(株)常務取締役大阪支店長 エア・ウォーター(株)常勤監査役 (現)	5
常勤監査役		半田 忠 彦	昭和16年3月15日生	昭和45年4月 昭和47年9月 昭和59年1月 昭和63年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成16年6月	大同酸素(株)入社 同企画室長 同取締役機器本部副本部長 同取締役、タテホ化学工業(株)常務 取締役 タテホ化学工業(株)常務取締役 同専務取締役 同代表取締役社長 エア・ウォーター(株)常務執行役員 ガス化学研究所副所長 同常務執行役員セーフティ・コン プライアンスセンター担当 同常勤監査役(現)	127
監査役		石橋 太 郎	大正13年1月1日生	昭和16年3月 昭和43年8月 昭和49年8月 昭和52年3月 昭和61年3月 平成4年6月 平成4年12月 平成4年12月 平成13年6月	松下電器産業(株)入社 松下電子工業(株)代表取締役常務 同代表取締役専務 同代表取締役副社長 松下電池工業(株)代表取締役社長 同顧問 (株)P H P 総合研究所代表取締役相 談役(現) (株)P H P 研究所代表取締役相談役 (現) エア・ウォーター(株)監査役(現)	6
計						777

- (注) 1 取締役小島又雄及び取締役ジョセフ・ジョン・カミンスキーは、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役伊藤安生及び監査役石橋太郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役豊田喜久夫は、取締役副会長豊田昌洋の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、株主利益の尊重、経営の透明性確保および市場の変化に即応できる経営体制の確立を経営上の最優先課題の一つとして位置付けております。

当社の取締役会は20名で構成されており、会社の方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、並びに当社及び子会社の業務執行の監督を行なっております。社外取締役2名を選任し透明性を確保しております。

また、執行役員制度を導入し、取締役会における意思決定の迅速化と経営の監督機能の充実を図っております。執行役員は15名を選任しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。常勤監査役が業務執行状況を日常的に監査することに加え、社外監査役はより独立した立場から取締役の職務執行の適法性を監査しております。さらに、内部監査を強化するため代表取締役直轄の監査室を設置し、会社全般にわたる業務監査を行っております。

安全危機管理につきましてはセーフティ・コンプライアンス・センター及び医療SCT（セーフティ・コンプライアンス・チーム）を設置し、高圧ガスに関わる工場等の保安活動や環境活動及び医療・食品などの品質活動について、未然防止の見地から、また事故発生時においても影響が最小限に止まるよう体制が構築されております。

さらに、株主や投資家の皆様への情報提供とアナリストを対象にした決算説明会、スモールミーティングなどのIR活動や、積極的な広報活動に取り組みアカウンタビリティの確保に努めてまいります。

(2) 役員報酬の内容

① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	22名	390百万円
監査役	4名	46百万円

(注) 報酬限度額 取締役：月額 6,000万円

監査役：月額 650万円

② 使用人兼務役員（取締役）に対する使用人給与相当額

70百万円

③ 利益処分による役員賞与金の支給額

取締役	15名	54百万円
監査役	4名	5百万円

④ 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役	9名	48百万円
-----	----	-------

(注) 上記金額には、年金を含んでおります。

(3) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額は27百万円でありませぬ。

上記以外の報酬の金額は7百万円であります。なお、監査報酬以外の報酬は、M&Aなどに関する買収調査及び四半期決算レビューに対するものであります。

また、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	11,921		10,392	
2 受取手形及び売掛金		59,249		58,676	
3 有価証券		166		202	
4 たな卸資産		18,328		19,072	
5 短期貸付金		5,703		6,019	
6 繰延税金資産		1,723		2,456	
7 その他		4,417		5,491	
貸倒引当金		△569		△789	
流動資産合計		100,940	43.4	101,522	42.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 2				
(1) 建物及び構築物		24,817		24,121	
(2) 機械装置及び運搬具		32,412		29,279	
(3) 土地	※5	28,645		33,572	
(4) 建設仮勘定		3,203		3,526	
(5) その他		8,327		7,750	
有形固定資産合計		97,407	41.9	98,251	41.0
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		3,529		3,425	
(2) その他		2,103		2,064	
無形固定資産合計		5,633	2.4	5,490	2.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 3,4	12,708		21,559	
(2) 長期貸付金		3,596		1,716	
(3) 繰延税金資産		1,915		1,654	
(4) 再評価に係る繰延税金 資産	※5	3,625		3,605	
(5) その他	※1 3	8,455		7,216	
貸倒引当金		△1,651		△1,142	
投資その他の資産合計		28,648	12.3	34,609	14.4
固定資産合計		131,688	56.6	138,350	57.7
資産合計		232,628	100.0	239,873	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1	41,547		43,287	
2	※1	30,741		23,293	
3	※1	15,840		15,327	
4		280		280	
5		9,998		—	
6		8,551		8,323	
7		1,473		4,055	
8		6,106		8,583	
		流動負債合計	49.2	103,151	43.0
II 固定負債					
1		1,820		1,540	
2	※1	39,382		50,833	
3		2,821		3,452	
4	※5	153		153	
5		3,481		4,482	
6		1,372		1,440	
7		672		1,041	
		固定負債合計	21.4	62,943	26.2
負債合計			70.6	166,095	69.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,394	1.5	4,057	1.7
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
III 利益剰余金					
IV	※5	△5,210	△2.2	△5,180	△2.1
V		△455	△0.2	1,255	0.5
VI		△134	△0.1	△224	△0.1
VII	※9	△103	△0.1	△125	△0.1
資本合計		64,991	27.9	69,720	29.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		232,628	100.0	239,873	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			236,621	100.0	265,207	100.0	
II 売上原価			166,168	70.2	187,593	70.7	
売上総利益			70,452	29.8	77,613	29.3	
III 販売費及び一般管理費	※1 2		57,156	24.2	61,602	23.3	
営業利益			13,295	5.6	16,011	6.0	
IV 営業外収益							
1 受取利息		75			99		
2 受取配当金		94			207		
3 施設賃貸料		320			390		
4 持分法による投資利益		34			—		
5 その他		1,071	1,595	0.7	1,013	1,710	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		1,180			1,104		
2 持分法による投資損失		—			478		
3 その他		983	2,163	0.9	1,280	2,862	1.1
経常利益			12,727	5.4		14,859	5.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	47			649		
2 投資有価証券売却益		61			112		
3 厚生年金基金代行部分 返上益		2,409	2,517	1.0	—	761	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損及び 廃棄損	※4	1,132			684		
2 投資有価証券等売却損	※5	159			22		
3 投資有価証券等評価損	※6	1,321			496		
4 退職給付会計基準変更時 差異償却額		1,404			1,334		
5 特別退職金	※7	1,275			510		
6 棚卸資産処分損		—			106		
7 その他		174	5,467	2.3	343	3,499	1.3
税金等調整前当期純利益			9,777	4.1		12,121	4.6
法人税、住民税及び事業税		4,448			6,850		
法人税等調整額		310	4,759	2.0	△1,052	5,797	2.2
少数株主利益			465	0.2		717	0.3
当期純利益			4,553	1.9		5,606	2.1

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		12,021		12,021
II	資本剰余金増加高				
1	転換社債の転換	—		0	
2	自己株式処分差益	—	—	0	1
III	資本剰余金減少高		—		—
IV	資本剰余金期末残高		12,021		12,022
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		40,607		43,361
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	4,553		5,606	
2	連結子会社増加による 利益剰余金増加高	—	4,553	46	5,652
III	利益剰余金減少高				
1	連結子会社増加による 利益剰余金減少高	137		—	
2	持分法適用会社増加に よる利益剰余金減少高	78		948	
3	配当金	1,516		1,514	
4	役員賞与	66		63	
5	土地再評価差額金取崩額	0	1,798	29	2,555
IV	利益剰余金期末残高		43,361		46,458

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		9,777	12,121
2		12,128	12,173
3		366	226
4		334	△303
5		△516	809
6		△169	△307
7		1,180	1,104
8		△34	478
9		△47	△649
10		1,132	684
11		△61	△112
12		159	22
13		1,321	496
14		△2,409	—
15		6,783	3,138
16		381	39
17		△4,413	△303
18		△68	△64
19		186	1,777
	小計	26,032	31,333
20		222	393
21		△1,189	△1,088
22		△7,036	△4,308
	営業活動によるキャッシュ・フロー	18,029	26,330
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△16,013	△18,312
2		8,095	6,736
3		△813	△829
4		△1,880	△6,849
5		237	237
6		△4,625	△398
7		△226	—
8		△192	△306
9		98	1,451
10		529	166
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,791	△18,104

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△546	△9,047
2 長期借入れによる収入		14,584	28,120
3 長期借入金の返済による支出		△20,417	△17,186
4 社債の発行による収入		2,100	—
5 社債の償還による支出		△71	△10,276
6 自己株式の取得による支出		△88	△23
7 自己株式の売却による収入		—	2
8 配当金の支払額		△1,516	△1,514
9 少数株主への配当金の支払額		△36	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,991	△10,012
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△68	△84
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,821	△1,871
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,366	11,895
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		207	—
VIII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		143	260
IX 現金及び現金同等物の期末残高		11,895	10,284

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 49社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 新潟エア・ウォーター(株)、関東エア・ウォーター・エネルギー(株)については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 住金エア・ウォーター・ケミカル(株)、(株)さんこうエナジーについては株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。なお、(株)さんこうエナジーについてはみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 キネティックスジャパン(株)については、当連結会計年度において保有株式の一部を売却し、関連会社となったため、連結の範囲から除いております。 エア・ウォーター運輸(株)については、当連結会計年度において保有株式を全て売却したため、連結の範囲から除いております。 和歌山ケーディーガス(株)については、当連結会計年度において連結子会社紀州エア・ウォーター(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。 関東タイヨー運輸(株)については、当連結会計年度において清算し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社は、しなのエア・ウォーター(株)、(株)帯廣菱雄であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 持分法適用の非連結子会社は、エア・ウォーター工業(株)であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素(株)、(株)クリオ・エアー、キネティックスジャパン(株)、三井化学エア・ウォーター(株)であります。 キネティックスジャパン(株)は株式の一部を売却したことにより、関連会社となったため、持分法適用会社に含めることとしました。 三井化学エア・ウォーター(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用会社に含めることとしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社は、しなのエア・ウォーター(株)、(株)帯廣菱雄であります。 主要な関連会社は、(株)ガスネットであります。 持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 47社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 しなのエア・ウォーター(株)については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 江本工業(株)については株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 タテホマグ(株)、タテホデンユー(株)については、当連結会計年度において連結子会社タテホ化学工業(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。 (株)イー・ダブリュー・アイ・ゾル、近畿エアゾル工業(株)については、当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター・ゾル(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。 エア・ウォーター・ゾル(株)は、東京エアゾル化学(株)より商号変更されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、(株)帯廣菱雄であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 6社 持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素(株)、(株)クリオ・エアー、キネティックスジャパン(株)、三井化学エア・ウォーター(株)、ティーエムジー(株)、川重防災工業(株)であります。 ティーエムジー(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用会社に含めることとしました。 川重防災工業(株)は株式の取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用会社に含めることとしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、(株)帯廣菱雄であります。 主要な関連会社は、(株)ガスネットであります。 持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス㈱、竹中高圧工業㈱、タイヨー運輸㈱の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 ただし、㈱マイヅルは、決算日を1月31日から3月31日へ変更しております。したがって、当連結会計年度における会計期間は、平成14年2月1日から平成15年3月31日までの14ヶ月間となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ・たな卸資産 主として総平均法による原価法 <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として以下の方法によっております。 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 法人税法の規定による定額法 その他の有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ・無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法 <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、竹中高圧工業㈱、タイヨー運輸㈱の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 ただし、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス㈱は、決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。したがって、当連結会計年度における会計期間は、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・たな卸資産 同左 <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として以下の方法によっております。 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 同左 その他の有形固定資産 同左 ・無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>						
<p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用して認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。 <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>輸入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程等に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、主として5年間から20年間で均等償却しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	輸入取引	金利スワップ	長期借入金	<ul style="list-style-type: none"> ・役員退職慰労引当金 同左 <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、主として10年間及び20年間で均等償却しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	輸入取引						
金利スワップ	長期借入金						

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 当社はその他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による経営成績への一時的な影響を排除するため、当社は当連結会計年度から決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しました。なお、連結子会社は決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純利益は632百万円、投資有価証券は125百万円それぞれ多く、繰延税金負債は205百万円、その他有価証券評価差額金は301百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>この変更は、短期的価格変動による一時的な影響が当下半期において重要となったため、行ったものであり、当中間連結会計期間末は従来の方によっております。したがって、当中間連結会計期間末において当連結会計年度末と同様の方法を採用した場合に比べ、当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益は37百万円、投資有価証券は212百万円、繰延税金負債は73百万円、その他有価証券評価差額金は102百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は僅少であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う影響額については、(1株当たり情報)注記事項に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた「賃貸施設費用」(当連結会計年度156百万円)につきましては、営業外費用の総額の百分の十以下のため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																												
※1	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>780百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>584百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,423百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,149百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,120百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>2,077百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,857百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の他、連結子会社株式1,913百万円を担保(予約)に供しております。</p>	建物及び構築物	780百万円	機械装置及び運搬具	584百万円	土地	1,015百万円	その他(有形固定資産)	42百万円	計	2,423百万円	現金及び預金	5百万円	建物及び構築物	2,149百万円	土地	1,918百万円	投資有価証券	3百万円	その他(投資その他の資産)	45百万円	計	4,120百万円	支払手形及び買掛金	467百万円	短期借入金	313百万円	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	2,077百万円	計	2,857百万円	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>893百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>553百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,187百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,674百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,027百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,847百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,925百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>3,827百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,623百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	893百万円	機械装置及び運搬具	553百万円	土地	2,187百万円	その他(有形固定資産)	40百万円	計	3,674百万円	現金及び預金	5百万円	建物及び構築物	2,027百万円	土地	1,847百万円	投資有価証券	0百万円	その他(投資その他の資産)	45百万円	計	3,925百万円	支払手形及び買掛金	603百万円	短期借入金	193百万円	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	3,827百万円	計	4,623百万円
建物及び構築物	780百万円																																																													
機械装置及び運搬具	584百万円																																																													
土地	1,015百万円																																																													
その他(有形固定資産)	42百万円																																																													
計	2,423百万円																																																													
現金及び預金	5百万円																																																													
建物及び構築物	2,149百万円																																																													
土地	1,918百万円																																																													
投資有価証券	3百万円																																																													
その他(投資その他の資産)	45百万円																																																													
計	4,120百万円																																																													
支払手形及び買掛金	467百万円																																																													
短期借入金	313百万円																																																													
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	2,077百万円																																																													
計	2,857百万円																																																													
建物及び構築物	893百万円																																																													
機械装置及び運搬具	553百万円																																																													
土地	2,187百万円																																																													
その他(有形固定資産)	40百万円																																																													
計	3,674百万円																																																													
現金及び預金	5百万円																																																													
建物及び構築物	2,027百万円																																																													
土地	1,847百万円																																																													
投資有価証券	0百万円																																																													
その他(投資その他の資産)	45百万円																																																													
計	3,925百万円																																																													
支払手形及び買掛金	603百万円																																																													
短期借入金	193百万円																																																													
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	3,827百万円																																																													
計	4,623百万円																																																													
※2	有形固定資産の減価償却累計額は113,482百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は117,388百万円であります。																																																												
※3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,261百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,261百万円	投資その他の資産	869百万円	その他(出資金)		<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>9,206百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,206百万円	投資その他の資産	869百万円	その他(出資金)																																																	
投資有価証券(株式)	5,261百万円																																																													
投資その他の資産	869百万円																																																													
その他(出資金)																																																														
投資有価証券(株式)	9,206百万円																																																													
投資その他の資産	869百万円																																																													
その他(出資金)																																																														
※4	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に1,999百万円含まれております。	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に2,965百万円含まれております。																																																												
※5	<p>土地の再評価</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部並びに「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これと少数株主持分を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 925百万円</p>	<p>土地の再評価</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部並びに「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これと少数株主持分を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,976百万円</p>																																																												
6	受取手形割引高は、378百万円であります。	受取手形割引高は、270百万円であります。																																																												
7	受取手形裏書譲渡高は、178百万円であります。	受取手形裏書譲渡高は、316百万円であります。																																																												

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																												
8	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社等の銀行借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ティーエムジー(株)</td> <td>1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>1,251百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)クリオ・エアー</td> <td>757百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道工業ガス(株)</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉エヌディーガスセンター(株)</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,031百万円</td> </tr> </table>	ティーエムジー(株)	1,380百万円	従業員(財形住宅融資)	1,251百万円	(株)クリオ・エアー	757百万円	北海道工業ガス(株)	322百万円	千葉エヌディーガスセンター(株)	320百万円	他3社		計	4,031百万円	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>ティーエムジー(株)</td> <td>1,260百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道工業ガス(株)</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)クリオ・エアー</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉エヌディーガスセンター(株)</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,109百万円</td> </tr> </table>	ティーエムジー(株)	1,260百万円	従業員(財形住宅融資)	1,008百万円	北海道工業ガス(株)	327百万円	(株)クリオ・エアー	260百万円	千葉エヌディーガスセンター(株)	252百万円	他3社		計	3,109百万円
ティーエムジー(株)	1,380百万円																													
従業員(財形住宅融資)	1,251百万円																													
(株)クリオ・エアー	757百万円																													
北海道工業ガス(株)	322百万円																													
千葉エヌディーガスセンター(株)	320百万円																													
他3社																														
計	4,031百万円																													
ティーエムジー(株)	1,260百万円																													
従業員(財形住宅融資)	1,008百万円																													
北海道工業ガス(株)	327百万円																													
(株)クリオ・エアー	260百万円																													
千葉エヌディーガスセンター(株)	252百万円																													
他3社																														
計	3,109百万円																													
※9	<p>自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>207千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式151,697千株であります。</p>	普通株式	207千株	<p>自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>247千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式151,700千株であります。</p>	普通株式	247千株																								
普通株式	207千株																													
普通株式	247千株																													

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
※ 1	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当及び賞与 21,195百万円 退職給付費用 1,669百万円 役員退職慰労引当金繰入額 127百万円 運賃荷造費 6,373百万円 減価償却費 7,398百万円 賃借料 2,479百万円 委託手数料 2,516百万円	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当及び賞与 22,109百万円 退職給付費用 2,121百万円 役員退職慰労引当金繰入額 156百万円 運賃荷造費 7,126百万円 減価償却費 7,553百万円 賃借料 3,536百万円 貸倒引当金繰入額 333百万円
※ 2	研究開発費の総額は、2,108百万円(すべて一般管理費)であります。	研究開発費の総額は、2,209百万円(すべて一般管理費)であります。
※ 3	このうち主なるものは、機械装置及び運搬具の売却益23百万円及び土地の売却益14百万円であります。	このうち主なるものは、機械装置及び運搬具の売却益391百万円及び土地の売却益236百万円であります。
※ 4	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 557百万円 土地 23百万円 その他 8百万円 (廃棄損) 建物及び構築物 121百万円 機械装置及び運搬具 117百万円 土地 94百万円 廃棄費用ほか 205百万円	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 建物及び構築物 57百万円 機械装置及び運搬具 23百万円 土地 15百万円 その他 3百万円 (廃棄損) 建物及び構築物 100百万円 機械装置及び運搬具 244百万円 その他 62百万円 廃棄費用ほか 176百万円
※ 5	投資有価証券等売却損は、株式及び出資金に係る売却損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券売却損 156百万円 出資金売却損 3百万円	投資有価証券等売却損は、株式及びゴルフ会員権に係る売却損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券売却損 19百万円 ゴルフ会員権売却損 3百万円
※ 6	投資有価証券等評価損は、株式及びゴルフ会員権に係る評価損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 1,004百万円 出資金評価損 39百万円 ゴルフ会員権評価損 276百万円 (貸倒引当金繰入額182百万円を含む。)	投資有価証券等評価損は、株式等に係る評価損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 355百万円 ゴルフ会員権評価損 141百万円 (貸倒引当金繰入額90百万円を含む。)
※ 7	主としてライフプラン支援制度等の適用を受け、転籍した従業員の割増退職金であります。	同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,921百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△192百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち 中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,895百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに住金エア・ウォーター・ケミカル(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに住金エア・ウォーター・ケミカル(株)株式の取得価額と住金エア・ウォーター・ケミカル(株)取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,342百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,838百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,631百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,663百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△388百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">住金エア・ウォーター・ケミカル(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>住金エア・ウォーター・ケミカル(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139百万円</td> </tr> </table> <p>差引： 住金エア・ウォーター・ケミカル(株)取得による支出 △3,860百万円</p> <p>株式の取得により新たに(株)さんこうエナジーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに(株)さんこうエナジー株式の取得価額と(株)さんこうエナジー取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△651百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△16百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)さんこうエナジー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)さんこうエナジー</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165百万円</td> </tr> </table> <p>差引： (株)さんこうエナジー取得による支出 △764百万円</p>	現金及び預金	11,921百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△192百万円	有価証券勘定のうち 中期国債ファンド	166百万円	現金及び現金同等物	11,895百万円	流動資産	8,342百万円	固定資産	10,838百万円	流動負債	△12,631百万円	固定負債	△2,663百万円	連結調整勘定	502百万円	少数株主持分	△388百万円	住金エア・ウォーター・ケミカル(株)株式の取得価額	4,000百万円	住金エア・ウォーター・ケミカル(株)		現金及び現金同等物	139百万円	流動資産	622百万円	固定資産	197百万円	流動負債	△651百万円	固定負債	△16百万円	連結調整勘定	804百万円	少数株主持分	△25百万円	(株)さんこうエナジー株式の取得価額	930百万円	(株)さんこうエナジー		現金及び現金同等物	165百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,392百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△310百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち 中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,284百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに江本工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに江本工業(株)株式の取得価額と江本工業(株)取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,606百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,276百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,900百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△183百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△417百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">江本工業(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>江本工業(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td> </tr> </table> <p>差引： 江本工業(株)取得による支出 398百万円</p>	現金及び預金	10,392百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△310百万円	有価証券勘定のうち 中期国債ファンド	202百万円	現金及び現金同等物	10,284百万円	流動資産	3,606百万円	固定資産	1,276百万円	流動負債	△3,900百万円	固定負債	△183百万円	連結調整勘定	117百万円	少数株主持分	△417百万円	江本工業(株)株式の取得価額	500百万円	江本工業(株)		現金及び現金同等物	101百万円
現金及び預金	11,921百万円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△192百万円																																																																						
有価証券勘定のうち 中期国債ファンド	166百万円																																																																						
現金及び現金同等物	11,895百万円																																																																						
流動資産	8,342百万円																																																																						
固定資産	10,838百万円																																																																						
流動負債	△12,631百万円																																																																						
固定負債	△2,663百万円																																																																						
連結調整勘定	502百万円																																																																						
少数株主持分	△388百万円																																																																						
住金エア・ウォーター・ケミカル(株)株式の取得価額	4,000百万円																																																																						
住金エア・ウォーター・ケミカル(株)																																																																							
現金及び現金同等物	139百万円																																																																						
流動資産	622百万円																																																																						
固定資産	197百万円																																																																						
流動負債	△651百万円																																																																						
固定負債	△16百万円																																																																						
連結調整勘定	804百万円																																																																						
少数株主持分	△25百万円																																																																						
(株)さんこうエナジー株式の取得価額	930百万円																																																																						
(株)さんこうエナジー																																																																							
現金及び現金同等物	165百万円																																																																						
現金及び預金	10,392百万円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△310百万円																																																																						
有価証券勘定のうち 中期国債ファンド	202百万円																																																																						
現金及び現金同等物	10,284百万円																																																																						
流動資産	3,606百万円																																																																						
固定資産	1,276百万円																																																																						
流動負債	△3,900百万円																																																																						
固定負債	△183百万円																																																																						
連結調整勘定	117百万円																																																																						
少数株主持分	△417百万円																																																																						
江本工業(株)株式の取得価額	500百万円																																																																						
江本工業(株)																																																																							
現金及び現金同等物	101百万円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったエア・ウォーター運輸(株)及びキネティックスジャパン(株)の資産及び負債は次のとおりであります。</p>													
<p>エア・ウォーター運輸(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174百万円</td> </tr> </table>		流動資産	342百万円	固定資産	8百万円	資産合計	351百万円	流動負債	118百万円	固定負債	56百万円	負債合計	174百万円
流動資産	342百万円												
固定資産	8百万円												
資産合計	351百万円												
流動負債	118百万円												
固定負債	56百万円												
負債合計	174百万円												
<p>キネティックスジャパン(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647百万円</td> </tr> </table>		流動資産	444百万円	固定資産	109百万円	資産合計	553百万円	流動負債	647百万円	固定負債	一百万円	負債合計	647百万円
流動資産	444百万円												
固定資産	109百万円												
資産合計	553百万円												
流動負債	647百万円												
固定負債	一百万円												
負債合計	647百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	25,042	4,343	20,698	機械装置及び運搬具	32,197	6,806	25,391
その他	3,022	543	2,478	その他	4,139	1,139	2,999
合計	28,064	4,887	23,177	合計	36,336	7,945	28,390
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,053百万円 1年超 20,459百万円 合計 23,512百万円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,448百万円 1年超 25,095百万円 合計 29,544百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,537百万円 減価償却費相当額 2,086百万円 支払利息相当額 561百万円				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,870百万円 減価償却費相当額 3,162百万円 支払利息相当額 826百万円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(2) 貸手側 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	983	461	522	機械装置及び運搬具	798	374	424
その他	2,325	1,124	1,201	その他	2,232	1,255	977
合計	3,309	1,585	1,723	合計	3,031	1,629	1,402

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,353百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は82百万円(うち1年内は22百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,759百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,007百万円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。</p>	1年内	694百万円	1年超	1,659百万円	合計	2,353百万円	受取リース料	656百万円	減価償却費	479百万円	未経過リース料		1年内	247百万円	1年超	1,759百万円	合計	2,007百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,451百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,093百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は219百万円(うち1年内は33百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,536百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	641百万円	1年超	1,451百万円	合計	2,093百万円	受取リース料	639百万円	減価償却費	458百万円	未経過リース料		1年内	251百万円	1年超	1,536百万円	合計	1,788百万円
1年内	694百万円																																				
1年超	1,659百万円																																				
合計	2,353百万円																																				
受取リース料	656百万円																																				
減価償却費	479百万円																																				
未経過リース料																																					
1年内	247百万円																																				
1年超	1,759百万円																																				
合計	2,007百万円																																				
1年内	641百万円																																				
1年超	1,451百万円																																				
合計	2,093百万円																																				
受取リース料	639百万円																																				
減価償却費	458百万円																																				
未経過リース料																																					
1年内	251百万円																																				
1年超	1,536百万円																																				
合計	1,788百万円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成15年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	1,943	2,452	509
	② 債券 社債	5	5	0
	小計	1,948	2,458	509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,138	2,097	△1,040
合計		5,086	4,555	△531

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 5 時価評価されていない「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 5,261百万円
 - (2) その他有価証券
非上場株式
(店頭売買株式を除く) 2,886百万円
非上場債券 5
その他 166
- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

1年超5年以内

その他有価証券

債券

社債

10百万円

当連結会計年度

有価証券

- 1 売買目的有価証券(平成16年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	3,150	5,838	2,687
	② 債券 社債	5	5	0
	小計	3,155	5,843	2,687
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,831	1,557	△273
合計		4,987	7,401	2,414

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 5 時価評価されていない「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 9,206百万円
 - (2) その他有価証券
非上場株式
(店頭売買株式を除く) 4,945百万円
非上場債券 5
その他 202
- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

1年超5年以内

その他有価証券

債券

社債

10百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

① 取引の内容及び利用目的

当社及び一部の連結子会社においては、輸入取引に関しまして、為替リスクを回避するために為替予約取引を行っております。また、長期借入金につきまして、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

② 取引に対する取組方針及びリスクの内容

為替予約は、営業上の輸入取引の範囲内で、為替リスクを回避するためにのみ、銀行を利用しております。また、金利スワップは、金利変動リスクを回避するために、銀行を利用して変動金利から固定金利に変換を行っております。

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためデリバティブ取引を利用しており、投機を目的にデリバティブ取引を行っておりません。当社が利用しているデリバティブ取引につきましては、いずれも大手金融機関を利用しており、信用リスクはほとんどないものと考えております。

③ 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社において、為替予約を伴う輸入取引を行なう場合には、営業部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、財務部門が実施しております。

当社及び一部の連結子会社において、金利スワップを伴う長期借入金により資金調達を行なう場合には、財務部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、その内容は取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成15年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

① 取引の内容及び利用目的

当社及び一部の連結子会社においては、輸入取引に関しまして、為替リスクを回避するために為替予約取引を行っております。また、長期借入金につきまして、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

② 取引に対する取組方針及びリスクの内容

為替予約は、営業上の輸入取引の範囲内で、為替リスクを回避するためにのみ、銀行を利用しております。また、金利スワップは、金利変動リスクを回避するために、銀行を利用して変動金利から固定金利に変換を行っております。

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためデリバティブ取引を利用しており、投機を目的にデリバティブ取引を行っておりません。当社が利用しているデリバティブ取引につきましては、いずれも大手金融機関を利用しており、信用リスクはほとんどないものと考えております。

③ 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社において、為替予約を伴う輸入取引を行なう場合には、営業部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、財務部門が実施しております。

当社及び一部の連結子会社において、金利スワップを伴う長期借入金により資金調達を行なう場合には、財務部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、その内容は取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成16年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職金に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお提出会社については退職給付信託を設定しており、一部の国内連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年 3月31日)

イ 退職給付債務	△29,352百万円
ロ 年金資産	12,588百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△16,764百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,613百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	12,849百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	△360百万円
ト 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,662百万円
チ 前払年金費用	1,819百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△3,481百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分に関し「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、平成15年 3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、5,137百万円であります。

2 当社において、適格退職年金制度における制度統合が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

イ 勤務費用(注)2	1,524百万円
ロ 利息費用	1,054百万円
ハ 期待運用収益	△825百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,404百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	537百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△35百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,659百万円
チ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	2,409百万円
計	1,249百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,275百万円支払っており、特別損失に計上しております。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年(一部の連結子会社においては、会計基準変更時差異の金額に重要性がないため一括償却しております。)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職金に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお提出会社については退職給付信託を設定しており、一部の国内連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

イ 退職給付債務	△28,117百万円
ロ 年金資産	13,305百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,811百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,352百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	10,685百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△324百万円
ト 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,098百万円
チ 前払年金費用	1,383百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△4,482百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

イ 勤務費用(注)2	1,696百万円
ロ 利息費用	660百万円
ハ 期待運用収益	△533百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,334百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,138百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△35百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,260百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金510百万円支払っており、特別損失に計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年(一部の連結子会社においては、会計基準変更時差異の金額に重要性がないため一括償却しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,635百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">1,451百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用(賞与)</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,879百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,295百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,331百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△4,513百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2,001百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,514百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	2,106百万円	退職給付引当金	1,635百万円	投資有価証券評価減	1,451百万円	未払費用(賞与)	1,045百万円	貸倒引当金	831百万円	役員退職慰労引当金	552百万円	未払事業税	122百万円	その他	1,879百万円	繰延税金資産小計	9,626百万円	評価性引当額	△2,295百万円	繰延税金資産合計	7,331百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△4,513百万円	その他	△2,001百万円	繰延税金負債合計	△6,514百万円	繰延税金資産の純額	816百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,927百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用(賞与)</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,683百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,006百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,426百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,579百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△4,461百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△968百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1,491百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,921百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	3,230百万円	退職給付引当金	1,927百万円	投資有価証券評価減	1,380百万円	未払費用(賞与)	1,349百万円	役員退職慰労引当金	584百万円	貸倒引当金	486百万円	未払事業税	364百万円	その他	1,683百万円	繰延税金資産小計	11,006百万円	評価性引当額	△3,426百万円	繰延税金資産合計	7,579百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△4,461百万円	その他有価証券評価差額金	△968百万円	その他	△1,491百万円	繰延税金負債合計	△6,921百万円	繰延税金資産の純額	658百万円
繰延税金資産																																																																							
税務上の繰越欠損金	2,106百万円																																																																						
退職給付引当金	1,635百万円																																																																						
投資有価証券評価減	1,451百万円																																																																						
未払費用(賞与)	1,045百万円																																																																						
貸倒引当金	831百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	552百万円																																																																						
未払事業税	122百万円																																																																						
その他	1,879百万円																																																																						
繰延税金資産小計	9,626百万円																																																																						
評価性引当額	△2,295百万円																																																																						
繰延税金資産合計	7,331百万円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
固定資産圧縮積立金	△4,513百万円																																																																						
その他	△2,001百万円																																																																						
繰延税金負債合計	△6,514百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	816百万円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
税務上の繰越欠損金	3,230百万円																																																																						
退職給付引当金	1,927百万円																																																																						
投資有価証券評価減	1,380百万円																																																																						
未払費用(賞与)	1,349百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	584百万円																																																																						
貸倒引当金	486百万円																																																																						
未払事業税	364百万円																																																																						
その他	1,683百万円																																																																						
繰延税金資産小計	11,006百万円																																																																						
評価性引当額	△3,426百万円																																																																						
繰延税金資産合計	7,579百万円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
固定資産圧縮積立金	△4,461百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△968百万円																																																																						
その他	△1,491百万円																																																																						
繰延税金負債合計	△6,921百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	658百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久に損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金の損金算入</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.7</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.9%	永久に損金不算入の費用	3.8	住民税均等割	1.5	税務上の繰越欠損金の損金算入	△0.3	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久に損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金の損金算入</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.8</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.9%	永久に損金不算入の費用	3.1	住民税均等割	1.2	税務上の繰越欠損金の損金算入	△1.0	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																																														
法定実効税率(調整)	41.9%																																																																						
永久に損金不算入の費用	3.8																																																																						
住民税均等割	1.5																																																																						
税務上の繰越欠損金の損金算入	△0.3																																																																						
その他	1.8																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7																																																																						
法定実効税率(調整)	41.9%																																																																						
永久に損金不算入の費用	3.1																																																																						
住民税均等割	1.2																																																																						
税務上の繰越欠損金の損金算入	△1.0																																																																						
その他	2.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																																																																						
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の再評価に係る繰延税金資産の金額116百万円及び再評価に係る繰延税金負債の金額5百万円が減少し、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)36百万円及び繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)79百万円が減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が50百万円減少しております。</p>																																																																							

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	エネルギ ー関連 事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	134,943	22,492	37,526	20,688	20,970	236,621	—	236,621
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,458	10	175	876	14,553	17,074	(17,074)	—
計	136,401	22,503	37,701	21,565	35,523	253,695	(17,074)	236,621
営業費用	126,097	21,306	36,854	21,611	34,531	240,400	(17,074)	223,325
営業利益又は 営業損失(△)	10,304	1,197	846	△45	992	13,295	(—)	13,295
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	139,295	15,109	22,761	11,380	39,976	228,522	4,106	232,628
減価償却費	6,547	1,330	2,100	321	1,828	12,128	—	12,128
資本的支出	10,166	877	2,605	639	1,809	16,098	—	16,098

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス、レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、コークス炉ガス精製、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	LPGガス・灯油等の石油製品、LPGガス・灯油消費機器類、厨房及び冷暖房設備工事、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業、高圧ガス等の移充填・配送事業、高圧ガス関連設備の配管工事及び検査ほか

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は32,632百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の変更

事業区分については、従来、産業関連事業、生活関連事業及びその他の事業の3区分としておりましたが、当連結会計年度より産業関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、生活関連事業、その他の事業の5区分に変更しております。

この変更は、社内業績管理上の事業区分に基づく事業の種類別セグメント情報を作成することによって、各事業の業績をより明確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるために行ったものであります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	エネルギ ー関連 事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,288	25,005	37,798	25,833	30,089	20,192	265,207	—	265,207
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,907	62	478	566	103	12,420	17,538	(17,538)	—
計	130,196	25,068	38,276	26,399	30,192	32,612	282,745	(17,538)	265,207
営業費用	119,887	23,587	36,772	26,599	27,960	31,925	266,734	(17,538)	249,195
営業利益又は 営業損失(△)	10,309	1,480	1,504	△199	2,231	686	16,011	(—)	16,011
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	106,874	18,871	21,764	14,545	27,046	36,919	226,021	13,852	239,873
減価償却費	5,894	1,310	2,123	381	715	1,748	12,173	—	12,173
資本的支出	8,369	1,209	2,032	610	5,465	1,843	19,532	—	19,532

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	LPGガス・灯油等の石油製品、LPGガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス精製、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は43,574百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の変更

事業区分については、従来の「産業関連事業」から「ケミカル関連事業」を区分して表示することによって、従来の5セグメントから6セグメントに変更しております。

この変更は、ケミカル関連事業の重要性が高まったことにより、当社グループの経営組織及び連結業績管理上の事業区分を当連結会計年度より6事業セグメントに変更したことに伴い、各事業の業績をより明確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分の方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	エネルギ ー関連 事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,379	22,492	37,526	20,688	17,563	20,970	236,621	—	236,621
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,664	10	175	876	90	14,553	17,371	(17,371)	—
計	119,044	22,503	37,701	21,565	17,653	35,523	253,992	(17,371)	236,621
営業費用	109,843	21,306	36,854	21,611	16,550	34,531	240,697	(17,371)	223,325
営業利益又は 営業損失(△)	9,200	1,197	846	△45	1,103	992	13,295	(—)	13,295
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	114,177	15,109	22,761	11,380	25,118	39,976	228,522	4,106	232,628
減価償却費	6,026	1,330	2,100	321	520	1,828	12,128	—	12,128
資本的支出	6,890	877	2,605	639	3,275	1,809	16,098	—	16,098

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	428.60円	1株当たり純資産額	459.85円
1株当たり当期純利益	29.62円	1株当たり当期純利益	36.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.24円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33.62円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	429.01円		
1株当たり当期純利益	30.04円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.62円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,553	5,606
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	63	74
(うち利益処分による役員 賞与金)(百万円)	(63)	(74)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,490	5,531
普通株式の期中平均株式数 (千株)	151,593	151,470
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	51	68
(うち支払利息等(税額相当 額控除後))(百万円)	(51)	(68)
普通株式増加数(千株)	15,143	15,101
(うち転換社債)(千株)	(15,143)	(15,101)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エア・ウォーター㈱ (注) 3	第4回無担保 転換社債	平成8年 10月24日	9,998	—	0.85	無担保社債	平成16年 3月31日
タテホ化学工業㈱ (注) 1	第1回無担保社 債(私募) 普通社債 (銀行保証付)	平成15年 3月27日	1,400	1,120 (280)	0.42	無担保社債	平成20年 3月27日
タテホ化学工業㈱	第2回無担保社 債(私募) 普通社債 (銀行保証付)	平成15年 3月27日	700	700	0.38	無担保社債	平成18年 3月27日
合計	—	—	12,098	1,820 (280)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
280	980	280	280	—

3 転換社債の内容は次のとおりであります。

銘柄	転換の条件	転換により発行 すべき株式の内容	転換を請求 できる期間
第4回無担保 転換社債	転換価格 662円	エア・ウォーター㈱ 普通株式	自平成8年11月11日 至平成16年3月30日

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,741	23,293	0.84	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,840	15,327	1.35	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,382	50,833	1.26	平成17年4月～ 平成23年3月
合計	85,964	89,455	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,883	14,532	6,018	8,559

2 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年3月31日)		当事業年度末 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,188		3,351	
2 受取手形	※6	2,951		3,297	
3 売掛金	※6	37,791		35,280	
4 商品		1,706		1,571	
5 製品		2,657		176	
6 原材料		43		0	
7 仕掛品		20		12	
8 未成工事支出金		939		670	
9 貯蔵品		1,361		1,211	
10 前渡金		24		28	
11 前払費用		105		116	
12 繰延税金資産		380		645	
13 関係会社短期貸付金		7,400		8,952	
14 未収入金	※6	2,770		1,805	
15 その他		34		22	
貸倒引当金		△16		△16	
流動資産合計		62,359	41.7	57,126	37.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	10,558		9,794	
(2) 構築物		1,823		1,646	
(3) 機械及び装置		12,222		10,747	
(4) 車両及び運搬具		49		43	
(5) 工具器具及び備品		681		634	
(6) 土地	※2	15,927		15,813	
(7) 建設仮勘定		1,290		1,710	
有形固定資産合計		42,553	28.4	40,390	26.8
2 無形固定資産					
(1) 借地権		24		24	
(2) 施設利用権		100		95	
(3) 工業所有権		41		35	
(4) ソフトウェア		365		596	
無形固定資産合計		531	0.4	752	0.5

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年3月31日)		当事業年度末 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	6,664		10,995	
(2) 関係会社株式	※3	24,548		29,375	
(3) 出資金		478		261	
(4) 関係会社出資金		3		3	
(5) 関係会社長期貸付金		4,515		5,675	
(6) 従業員長期貸付金		0		0	
(7) 更生債権等		145		133	
(8) 長期前払費用		552		625	
(9) 再評価に係る 繰延税金資産	※2	3,625		3,605	
(10) 前払年金費用		1,279		1,127	
(11) その他		2,790		2,467	
貸倒引当金		△485		△1,959	
投資その他の資産合計		44,120	29.5	52,312	34.8
固定資産合計		87,205	58.3	93,456	62.1
資産合計			149,565	100.0	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	4,634		4,125	
2 買掛金	※6	18,744		18,099	
3 短期借入金		12,113		9,300	
4 1年内返済長期借入金		7,355		5,245	
5 1年内償還転換社債		9,998		—	
6 未払金		469		786	
7 未払費用		3,252		2,137	
8 未払法人税等		628		2,355	
9 前受金		99		40	
10 預り金		1,591		3,225	
11 設備関係支払手形		51		104	
12 その他		414		295	
流動負債合計		59,352	39.7	45,716	30.4

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年3月31日)		当事業年度末 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 長期借入金			16,289		26,383	
2 繰延税金負債			2,183		2,428	
3 退職給付引当金			605		935	
4 役員退職慰労引当金			1,189		1,244	
5 その他			113		33	
固定負債合計			20,380	13.6	31,024	20.6
負債合計			79,733	53.3	76,740	51.0
(資本の部)						
I 資本金	※4		15,512	10.4	15,513	10.3
II 資本剰余金						
1 資本準備金			12,021		12,022	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		—	—		0	0
資本剰余金合計			12,021	8.0	12,022	8.0
III 利益剰余金						
1 利益準備金			2,617		2,617	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		6,457		6,403		
(2) 特別償却準備金		19		4		
(3) 配当平均積立金		835		835		
(4) 退職手当積立金		250		250		
(5) 別途積立金		13,259	20,820	13,259	20,752	
3 当期未処分利益			24,687		27,208	
利益剰余金合計			48,125	32.2	50,579	33.6
IV 土地再評価差額金	※2		△5,311	△3.5	△5,282	△3.5
V その他有価証券評価差額金			△412	△0.3	1,133	0.7
VI 自己株式	※5		△103	△0.1	△125	△0.1
資本合計			69,832	46.7	73,842	49.0
負債及び資本合計			149,565	100.0	150,582	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		136,594	100.0	126,081	100.0	
II 売上原価	※4						
1 期首商品たな卸高		2,930		1,706			
2 期首製品たな卸高		3,262		2,657			
3 当期製品製造原価		28,553		28,781			
4 当期製品商品仕入高		73,425		64,721			
合計		108,171		97,866			
5 製商品自家使用振替高	※2	22		20			
6 期末商品たな卸高		1,706		1,571			
7 期末製品たな卸高		2,657		176			
売上原価合計			103,784	76.0		96,099	76.2
売上総利益			32,809	24.0		29,981	23.8
III 販売費及び一般管理費	※3 4		23,007	16.8		20,569	16.3
営業利益			9,801	7.2		9,412	7.5
IV 営業外収益	※4						
1 受取利息		135		168			
2 受取配当金		197		666			
3 施設賃貸料		871		995			
4 その他		528	1,731	1.3	337	2,168	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		348		317			
2 社債利息		85		84			
3 賃貸施設費用		338		471			
4 退職給付費用		261		156			
5 その他		42	1,077	0.8	294	1,324	1.1
経常利益			10,455	7.7		10,257	8.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	10		24			
2 投資有価証券売却益		—		79			
3 厚生年金基金代行部分 返上益		1,400	1,410	1.0	—	104	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
VII 特別損失						
1 固定資産売却損及び 廃棄損	※6	237		326		
2 投資有価証券等売却損	※7	321		10		
3 投資有価証券等評価損	※8	1,365		481		
4 退職給付会計基準変更時 差異償却額		788		648		
5 特別退職金	※9	1,263		149		
6 貸倒引当金繰入額		—		1,486		
7 その他	※10	174	4,150	141	3,243	2.6
税引前当期純利益			7,716		7,117	5.6
法人税、住民税及び事業 税		2,883		4,115		
法人税等調整額		354	3,237	△1,055	3,059	2.4
当期純利益			4,478		4,058	3.2
前期繰越利益			20,966		23,937	
土地再評価差額金取崩額			△0		△29	
中間配当額			758		757	
当期未処分利益			24,687		27,208	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 材料費							
1 原材料費		5,865			2,641		
2 電力費		11,954	17,820	62.5	12,686	15,328	53.8
II 労務費			1,244	4.4		1,147	4.0
III 経費							
1 減価償却費		1,858			1,337		
2 外注加工費		3,831			6,205		
3 その他		3,750	9,440	33.1	4,485	12,029	42.2
当期総製造費用			28,505	100.0		28,504	100.0
期首仕掛品たな卸高			37			20	
未成工事支出金期首 たな卸高			969			939	
合計			29,512			29,463	
期末仕掛品たな卸高			20			12	
未成工事支出金期末 たな卸高			939			670	
当期製品製造原価			28,553			28,781	

(注) 1 製品が多品種なため、生産の形態により個別原価計算または総合原価計算を採用し、請負工事に関しては個別原価計算を採用しております。

2 労務費には、下記のとおり退職給付費用を含んでおります。

前事業年度	当事業年度
95百万円	71百万円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			24,687		27,208
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮 積立金取崩額		193		68	
2 特別償却準備金取崩額		14	207	4	72
合計			24,895		27,281
III 利益処分量					
1 配当金		757		757	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		60 (5)		65 (5)	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		140		—	
(2) 特別償却準備金		0	957	—	822
IV 次期繰越利益			23,937		26,458

(注) 1 上記の日付は株主総会承認年月日であります。

2 その他資本剰余金の全額は、次期に繰り越すことといたします。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 法人税法の規定による定額法 その他の有形固定資産 法人税法の規定による定率法 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法	(1) 有形固定資産 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用して認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>なお、期末日現在の返還相当額は、3,472百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>						
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左						
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="592 1301 963 1429"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>輸入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	輸入取引	金利スワップ	長期借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	輸入取引							
金利スワップ	長期借入金							
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左						

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による経営成績への一時的な影響を排除するため、当事業年度から決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、税引前当期純利益は632百万円、投資有価証券は125百万円それぞれ多く、繰延税金負債は205百万円、その他有価証券評価差額金は301百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>この変更は、短期的価格変動による一時的な影響が当下半期において重要となったため行ったものであり、当中間会計期間末は従来の方法によっております。したがって、当中間会計期間末において当事業年度末と同様の方法を採用した場合に比べ、当中間会計期間における税引前中間純利益は37百万円、投資有価証券は212百万円、繰延税金負債は73百万円、その他有価証券評価差額金は102百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は僅少であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う影響額については、(1株当たり情報)注記事項に記載しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度末 (平成15年3月31日)	当事業年度末 (平成16年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は53,765百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は55,638百万円であります。
※2	<p>土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 873百万円</p>	<p>土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,893百万円</p>
※3	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に1,999百万円、関係会社株式に94百万円含まれております。	消費貸借契約により貸付けしている有価証券が投資有価証券に2,965百万円、関係会社株式に94百万円含まれております。
※4	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 480,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 151,697千株</p>	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 480,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 151,700千株</p>
※5	自己株式の保有数 普通株式 207千株	自己株式の保有数 普通株式 247千株
※6	<p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,594百万円 売掛金 25,470百万円 未収入金 1,088百万円 支払手形及び買掛金 6,328百万円</p>	<p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,131百万円 売掛金 25,691百万円 支払手形及び買掛金 5,983百万円</p>

	前事業年度末 (平成15年3月31日)	当事業年度末 (平成16年3月31日)																												
7	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社等の銀行借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ティーエムジー(株)</td> <td>1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)クリオ・エアー</td> <td>757百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>478百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道工業ガス(株)</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉エヌディーガスセンター(株)</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,258百万円</td> </tr> </table>	ティーエムジー(株)	1,380百万円	(株)クリオ・エアー	757百万円	従業員(財形住宅融資)	478百万円	北海道工業ガス(株)	322百万円	千葉エヌディーガスセンター(株)	320百万円	他3社		計	3,258百万円	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>ティーエムジー(株)</td> <td>1,260百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道工業ガス(株)</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)クリオ・エアー</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉エヌディーガスセンター(株)</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,495百万円</td> </tr> </table>	ティーエムジー(株)	1,260百万円	従業員(財形住宅融資)	395百万円	北海道工業ガス(株)	327百万円	(株)クリオ・エアー	260百万円	千葉エヌディーガスセンター(株)	252百万円	他3社		計	2,495百万円
ティーエムジー(株)	1,380百万円																													
(株)クリオ・エアー	757百万円																													
従業員(財形住宅融資)	478百万円																													
北海道工業ガス(株)	322百万円																													
千葉エヌディーガスセンター(株)	320百万円																													
他3社																														
計	3,258百万円																													
ティーエムジー(株)	1,260百万円																													
従業員(財形住宅融資)	395百万円																													
北海道工業ガス(株)	327百万円																													
(株)クリオ・エアー	260百万円																													
千葉エヌディーガスセンター(株)	252百万円																													
他3社																														
計	2,495百万円																													
8		<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は1,133百万円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
※1	このうち関係会社への売上高は75,198百万円であり ます。	このうち関係会社への売上高は74,430百万円であり ます。
※2	主に製品自家消費高であります。	主に製品自家消費高であります。
※3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。なお、販売費に属する費用のお およその割合は80%であり、一般管理費に属する費 用のおおよその割合は20%であります。 給与手当・賞与 5,964百万円 退職給付費用 660百万円 役員退職慰労引当金繰入額 97百万円 運賃荷造費 5,791百万円 減価償却費 2,281百万円 賃借料 1,838百万円 貸倒引当金繰入額 12百万円 業務委託手数料 2,044百万円 研究開発費の総額は、1,176百万円(すべて一般管理 費)であります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。なお、販売費に属する費用のお およその割合は75%であり、一般管理費に属する費 用のおおよその割合は25%であります。 給与手当・賞与 5,553百万円 退職給付費用 1,080百万円 役員退職慰労引当金繰入額 103百万円 運賃荷造費 4,929百万円 減価償却費 2,109百万円 賃借料 1,657百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 業務委託手数料 1,568百万円 研究開発費の総額は、1,240百万円(すべて一般管理 費)であります。
※4	このうち関係会社からの収益額は次のとおりであり ます。 施設賃貸料 746百万円 その他 383百万円 計 1,130百万円	このうち関係会社に係る営業費用及び営業外収益は 次のとおりであります。 営業費用 24,981百万円 営業外収益 施設賃貸料 820百万円 施設賃貸料以外 284百万円
※5	このうち主なるものは土地の売却益9百万円であり ます。	このうち主なるものは機械及び装置の売却益11百万 円、土地の売却益11百万円であります。
※6	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであ ります。 (売却損) 建物 3百万円 機械及び装置 12百万円 土地 9百万円 計 26百万円 (廃棄損) 建物 29百万円 機械及び装置 114百万円 工具器具及び備品 9百万円 廃棄費用ほか 57百万円 計 210百万円	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであ ります。 (売却損) 建物 54百万円 機械及び装置 4百万円 土地 12百万円 計 71百万円 (廃棄損) 建物 34百万円 機械及び装置 141百万円 工具器具及び備品 14百万円 廃棄費用ほか 64百万円 計 254百万円
※7	投資有価証券等売却損は、株式及び出資金に係る売 却損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券売却損 1百万円 関係会社株式売却損 317百万円 出資金売却損 3百万円	投資有価証券等売却損は、株式に係る売却損であり ます。
※8	投資有価証券等評価損は、株式及びゴルフ会員権に 係る評価損であり、その内訳は次のとおりでありま す。 投資有価証券評価損 482百万円 関係会社株式評価損 650百万円 ゴルフ会員権評価損 231百万円 (貸倒引当金繰入額137百万円を含む。)	投資有価証券等評価損は、株式等に係る評価損であ り、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 342百万円 ゴルフ会員権評価損 138百万円 (貸倒引当金繰入額87百万円を含む。)
※9	ライフプラン支援制度等の適用を受け、転籍した従 業員の割増退職金であります。	同左
※10	このうち主なるものは、過年度相当額の一括償却額 である役員退職慰労引当金繰入額158百万円であり ます。	—————

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	17,291	3,681	13,610	機械及び装置	18,656	5,177	13,478
車両及び運搬具	107	67	39	車両及び運搬具	93	63	30
工具器具及び備品	3,523	2,367	1,155	工具器具及び備品	2,681	1,435	1,246
合計	20,922	6,116	14,805	合計	21,431	6,676	14,755
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,439百万円				2,989百万円			
1年超				1年超			
13,942百万円				13,834百万円			
合計				合計			
16,382百万円				16,823百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,464百万円				2,641百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,020百万円				2,133百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
469百万円				499百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
62百万円				62百万円			
1年超				1年超			
1,289百万円				1,227百万円			
合計				合計			
1,351百万円				1,289百万円			
このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は1,351百万円(うち1年内は62百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は1,289百万円(うち1年内は62百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
168百万円				168百万円			
1年超				1年超			
1,276百万円				1,108百万円			
合計				合計			
1,444百万円				1,276百万円			
上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	4,282	2,735	△1,547
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	4,282	2,735	△1,547

当事業年度(平成16年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	4,782	6,018	1,235
(2) 関連会社株式	1,934	1,112	△821
計	6,716	7,130	414

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,186百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">486百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;">715百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,406百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,370百万円</td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;">△838百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△5,209百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△1,802百万円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	482百万円	投資有価証券評価減	1,186百万円	未払費用(賞与)	253百万円	退職給付引当金	486百万円	其他有価証券評価差額金	281百万円	其他	715百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,406百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△4,370百万円	其他	△838百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△5,209百万円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△1,802百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,158百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">767百万円</td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;">724百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,089百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,324百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△773百万円</td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;">△773百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△5,871百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>△1,782百万円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	504百万円	投資有価証券評価減	1,158百万円	未払費用(賞与)	279百万円	退職給付引当金	653百万円	貸倒引当金	767百万円	其他	724百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,089百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△4,324百万円	其他有価証券評価差額金	△773百万円	其他	△773百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△5,871百万円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△1,782百万円</u>
役員退職慰労引当金	482百万円																																														
投資有価証券評価減	1,186百万円																																														
未払費用(賞与)	253百万円																																														
退職給付引当金	486百万円																																														
其他有価証券評価差額金	281百万円																																														
其他	715百万円																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,406百万円</u>																																														
固定資産圧縮積立金	△4,370百万円																																														
其他	△838百万円																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△5,209百万円</u>																																														
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△1,802百万円</u>																																														
役員退職慰労引当金	504百万円																																														
投資有価証券評価減	1,158百万円																																														
未払費用(賞与)	279百万円																																														
退職給付引当金	653百万円																																														
貸倒引当金	767百万円																																														
其他	724百万円																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,089百万円</u>																																														
固定資産圧縮積立金	△4,324百万円																																														
其他有価証券評価差額金	△773百万円																																														
其他	△773百万円																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△5,871百万円</u>																																														
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>△1,782百万円</u>																																														
<p>2 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当事業年度末の再評価に係る繰延税金資産の金額が116百万円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が73百万円、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が82百万円それぞれ減少しております。</p>																																															

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	460.57円	1株当たり純資産額	487.13円
1株当たり当期純利益	29.15円	1株当たり当期純利益	26.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26.81円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.38円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表等において適用していた方法により算定した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	460.97円		
1株当たり当期純利益	29.55円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.17円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,478	4,058
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	60	65
(うち利益処分による役員 賞与金)(百万円)	(60)	(65)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,418	3,992
普通株式の期中平均株式数 (千株)	151,593	151,470
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	51	68
(うち支払利息等(税額相当 額控除後))(百万円)	(51)	(68)
普通株式増加数(千株)	15,143	15,101
(うち転換社債)(千株)	(15,143)	(15,101)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
住友信託銀行(株) (優先株式)	1,810,000	1,999
共英製鋼(株)	3,676,400	1,882
日本酸素(株)	3,115,384	1,482
住友信託銀行(株) (普通株式)	1,522,048	986
住金物産(株)	2,000,000	358
(株)みずほフィナンシャルグループ	701	281
高圧ガス工業(株)	616,000	224
(株)三井住友フィナンシャルグループ	297	208
(株)名村造船所	292,500	196
住友金属工業(株)	1,418,638	174
信越化学工業(株)他161銘柄	8,927,646	3,195
計	23,379,614	10,990

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
第649回利付長期信用債券	5	5
計	5	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,866	154	315	23,706	13,912	774	9,794
構築物	7,880	39	19	7,900	6,253	211	1,646
機械及び装置	38,529	1,263	1,496	38,296	27,549	2,339	10,747
車両及び運搬具	786	—	8	778	734	5	43
工具器具及び備品	8,036	70	284	7,823	7,188	102	634
土地	15,927	—	113	15,813	—	—	15,813
建設仮勘定	1,290	1,676	1,257	1,710	—	—	1,710
有形固定資産計	96,318	3,205	3,494	96,029	55,638	3,433	40,390
無形固定資産							
借地権	—	—	—	24	—	—	24
施設利用権	—	—	—	132	36	4	95
工業所有権	—	—	—	80	44	8	35
ソフトウェア	—	—	—	876	280	136	596
無形固定資産計	—	—	—	1,113	361	149	752
長期前払費用	932	230	46	1,116	490	111	625

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	需要家先設置のガス発生装置	92百万円
	需要家先設置のガス供給設備	787百万円
建設仮勘定	需要家先設置のガス発生装置及び供給設備	766百万円

2 無形固定資産の施設利用権には非償却資産である電話加入権(期末残高68百万円)を含んでおります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		15,512	0	—	15,513
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(151,697,921)	(3,021)	(—)	(151,700,942)
	普通株式 (百万円)	15,512	0	—	15,513
	計 (株)	(151,697,921)	(3,021)	(—)	(151,700,942)
	計 (百万円)	15,512	0	—	15,513
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	12,021	0	—	12,022
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	—	0	—	0
	計 (百万円)	12,021	1	—	12,022
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,617	—	—	2,617
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	6,457	140	193	6,403
	特別償却準備金 (百万円)	19	0	14	4
	配当平均積立金 (百万円)	835	—	—	835
	退職手当積立金 (百万円)	250	—	—	250
	別途積立金 (百万円)	13,259	—	—	13,259
計 (百万円)	23,438	140	207	23,370	

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、旧転換社債の株式転換によるものであります。

2 当期末における自己株式数は247,827株であります。

3 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

4 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	502	1,583	107	3	1,975
役員退職慰労引当金	1,189	103	48	—	1,244

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他の額は債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	2,963
普通預金	239
通知預金	137
別段預金ほか	5
計	3,346
合計	3,351

(ロ)受取手形

I 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイオー	714
東北エア・ウォーター(株)	558
大宝産業(株)	404
(株)マイヅル	225
新平野炭酸瓦斯(株)	176
その他	1,217
合計	3,297

II 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	622
5月満期	665
6月満期	637
7月満期	974
8月満期	161
9月以降満期	235
合計	3,297

(ハ) 売掛金

I 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エア・ウォーター・エネルギー(株)	5,454
北海道エア・ウォーター(株)	3,745
大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)	2,814
住友金属工業(株)	2,076
東海エア・ウォーター(株)	1,640
その他	19,549
合計	35,280

II 売掛金回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	売掛金回収率 (%)	売掛金滞留状況 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
37,791	132,360	134,871	35,280	79.27	101.03

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品

品名	金額(百万円)
医療商品	1,106
産業用ガス	122
産業機材	60
機器ほか	281
合計	1,571

(ホ) 製品

品名	金額(百万円)
高压ガスほか	176
合計	176

(へ)原材料

品名	金額(百万円)
消耗品	0
合計	0

(ト)仕掛品

品名	金額(百万円)
機器製品仕掛品	12
合計	12

(チ)未成工事支出金

品名	金額(百万円)
ガス配管工事ほか	670
合計	670

(リ)貯蔵品

品名	金額(百万円)
機械装置予備品及び補修部品ほか	1,211
合計	1,211

(ヌ)関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
エア・ウォーター企業(株)	8,900
キネティックスジャパン(株)	52
合計	8,952

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
住金エア・ウォーター・ケミカル(株)	4,418
タテホ化学工業(株)	4,282
三井化学エア・ウォーター(株)	2,100
川重防災工業(株)	1,934
(株)エア・ウォーター・リビング	1,735
その他102社	14,905
合計	29,375

③ 流動負債
(イ)支払手形
I 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩谷産業(株)	482
高圧ガス工業(株)	255
立正運送(株)	217
北海製罐(株)	216
(株)三谷バルブ	166
その他	2,786
合計	4,125

II 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	1,217
5月満期	1,064
6月満期	1,003
7月満期	694
8月満期	142
9月満期	1
合計	4,125

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)	1,660
日本酸素(株)	1,231
三井物産(株)	1,212
エア・ウォーター・メンテナンス(株)	655
神鋼商事(株)	631
その他	12,708
合計	18,099

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	1,850
(株)北海道銀行	1,200
(株)みずほコーポレート銀行	1,200
(株)新生銀行	1,100
(株)三井住友銀行	800
その他	3,150
合計	9,300

④ 固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	2,000
㈱三井住友銀行	1,732
住友生命保険(相)	1,200
日本生命保険(相)	980
第一生命保険(相)	890
その他	19,580
合計	26,383

(注) その他には、住友信託銀行㈱を幹事とするシンジケートローン(借入先延べ16社)総額2,800百万円、㈱三井住友銀行を幹事とするシンジケートローン(借入先延べ13社)総額2,000百万円、住友信託銀行㈱・㈱新生銀行を幹事とするシンジケートローン(借入先延べ11社)総額6,500百万円並びに㈱みずほコーポレート銀行・㈱三井住友銀行を幹事とするシンジケートローン(借入先延べ21社)総額7,000百万円が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	——
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの 無料 併合以外のもの 1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞・札幌市において発行する北海道新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(掲載アドレス <http://www.awi.co.jp/index5.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第3期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第4期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 中 俊 廣

代表社員
関与社員 公認会計士 中 尾 正 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社はその他有価証券のうち時価のあるものについての評価基準を変更した。また、「事業の種類別セグメント情報」の(注)4に記載のとおり、会社は事業区分を従来の3区分より5区分に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 中 俊 廣

代表社員
関与社員 公認会計士 中 尾 正 孝

関与社員 公認会計士 蔵 口 康 裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)4に記載されているとおり、事業区分については、従来5セグメントとしていたが、当連結会計年度より新たにケミカル関連事業を独立セグメントとし6セグメントとしている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 中 俊 廣

代表社員
関与社員 公認会計士 中 尾 正 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社はその他有価証券のうち時価のあるものについての評価基準を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	山 中 俊 廣
代表社員 関与社員	公認会計士	中 尾 正 孝
関与社員	公認会計士	蔵 口 康 裕

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。